



JETRO

2024年度

海外進出日系企業実態調査 | 中東編

-地政学的影響を受けるも、営業利益の黒字割合は2年連続過去最高-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年12月18日



目次

調査結果のポイント	2
調査概要	3
回答企業プロフィール	4
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	12
III. 競争環境	24
IV. 投資環境	30
V. 有望ビジネス分野・注目国	42
VI. 世界・地域情勢の影響	51
VII. 人権・脱炭素化への取り組み	54

調査結果のポイント

地政学的影響を受けるも、営業利益の黒字割合は2年連続過去最高

I. 営業利益見通し

2024年に黒字を見込む企業の割合は69.1%で2年連続過去最高を記録。UAE、トルコ、カタールで75%以上が黒字見込み。一方、人件費上昇や需要減少により赤字見込みは12.9%で3年ぶりに1割超へ拡大。

II. 今後の事業展開

今後1～2年の事業展開は「拡大」が前年から4.8ポイント増加。拡大の理由は前年同様に「現地市場二ーズの拡大」が最も多く、「輸出の増加」が続く。

III. 競争環境

進出先での市場シェアは、55.4%の企業が2019年比で「増加」。一方、競合相手の数も57.3%が「増加」と回答。地場企業や米国、中国、欧州企業などとの競争強まる。

IV. 投資環境

中東に拠点を構えている理由は「市場の将来性」が前年同様最多で7割超。投資環境の魅力では「市場規模、成長性」が、課題では「人件費の高騰」がそれぞれ前年同様最多。

V. 有望ビジネス分野・注目国

資源・エネルギーでは水素、再エネ（太陽光）を有望視。電力などのインフラや食品などの消費市場も前年同様関心が高い。AIにも注目が集まる。注目国はサウジアラビアが首位。

VI. 世界・地域情勢の影響

85.2%の企業が地政学的な動きが活動に影響を与えていると回答。イスラエル・ハマスの衝突や紅海でのフーシ派の攻撃、ロシアのウクライナ侵攻の影響が多く挙げられた。

VII. 人権・脱炭素化への取り組み

大企業・中小企業ともに約半数の企業が「人権デューディリジェンス（DD）を実施している」と回答。脱炭素化については8割以上の企業が「すでに取り組んでいる」または「取り組む予定」と回答。

調査概要

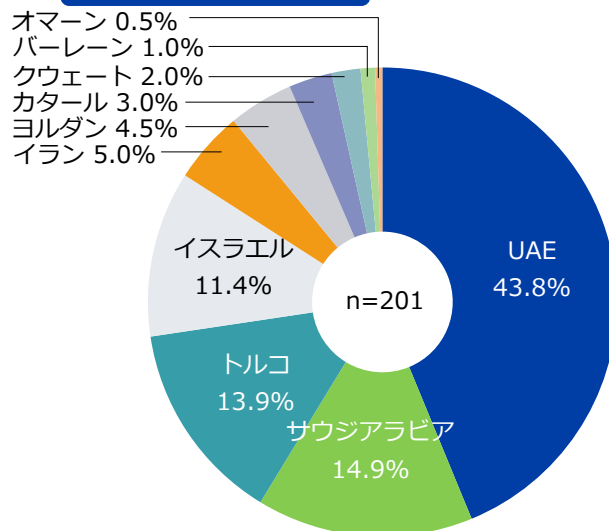
調査概要

調査目的	中東地域（アラブ首長国連邦（UAE）、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの10カ国対象）における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。
調査対象	各国に拠点を持つ日系企業を対象に現地でアンケート調査を実施。 有効回答数201社 （UAE88社、サウジアラビア30社、トルコ28社、イスラエル23社、イラン10社、ヨルダン9社、カタール6社、クウェート4社、バーレーン2社、オマーン1社）
調査時期	2024年9月4日～9月24日
回収状況	有効回答率は85.2%。中東10カ国に進出する日系企業236社にアンケートを送付。うち、有効回答数が201社。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 調査は今年度でUAEが12回目、サウジアラビアが11回目、トルコは全産業を対象にして10回目、カタールは8回目、その他は7回目の実施。 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。 回答の比率（%）はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。 報告書内に記してある「n」は有効回答数。

地図



回答企業内訳



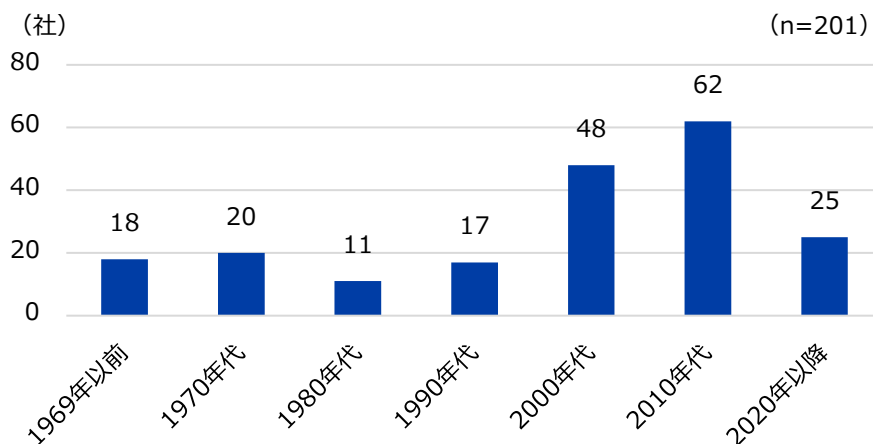
(注1) アンケートに回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。

(注2) 世界全体の調査結果については「ジェトロ2024年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」を参照。

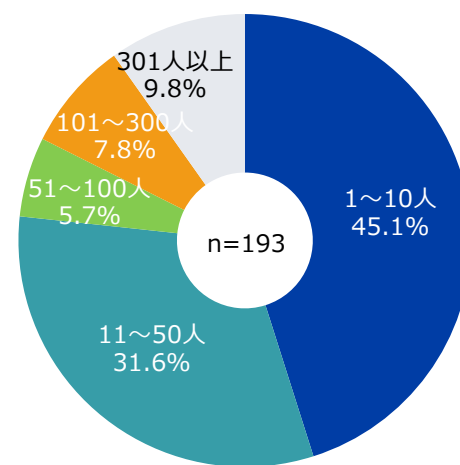
(注3) 本レポートにおける年はすべて暦年を指す。

回答企業プロフィール

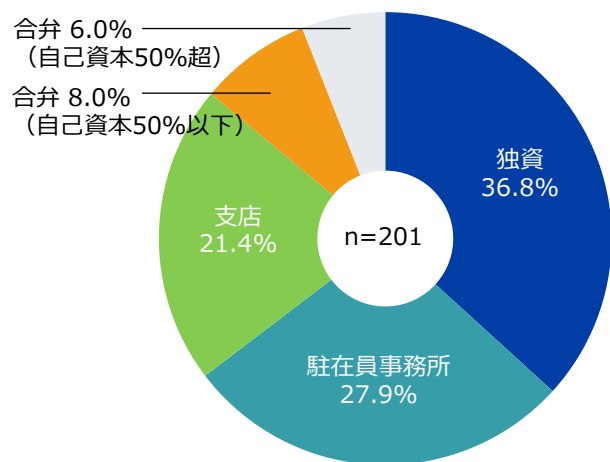
設立年



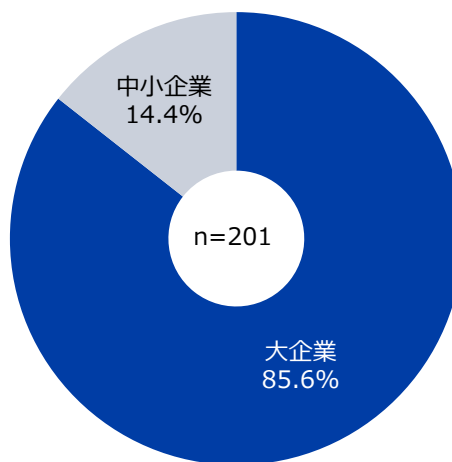
従業員数



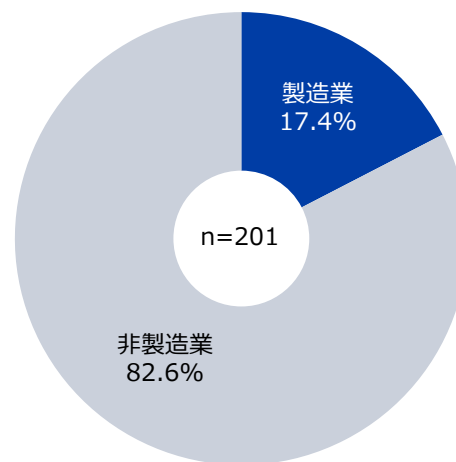
進出形態



日本本社の分類



業種 (製造業・非製造業)



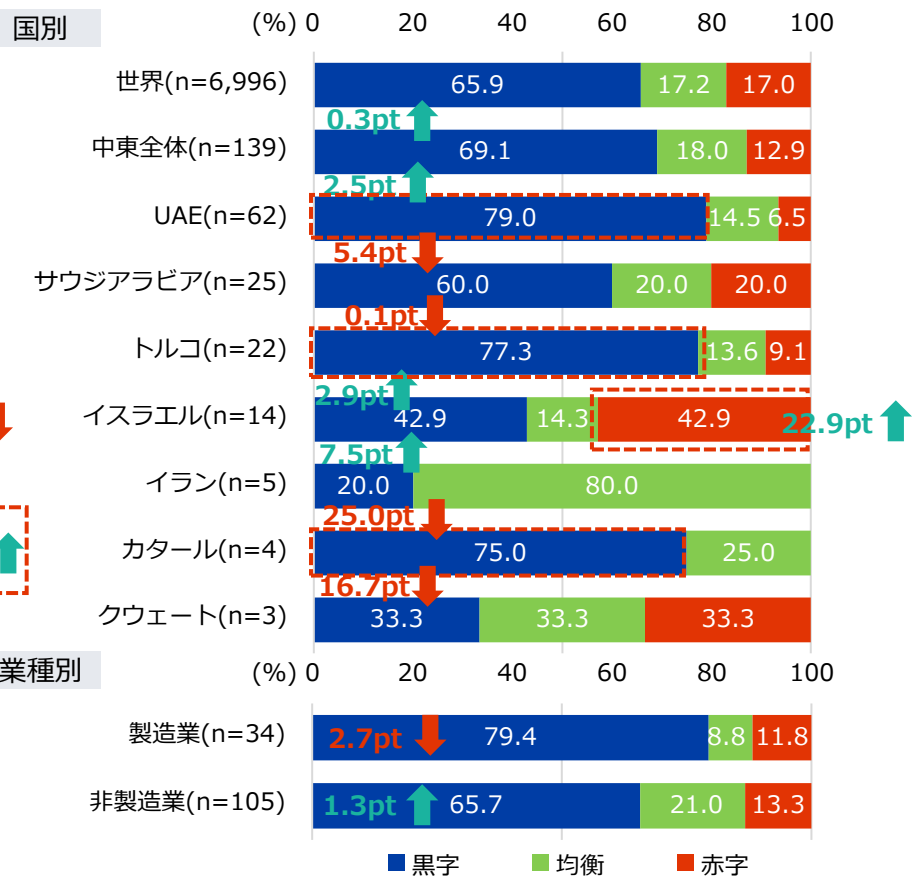
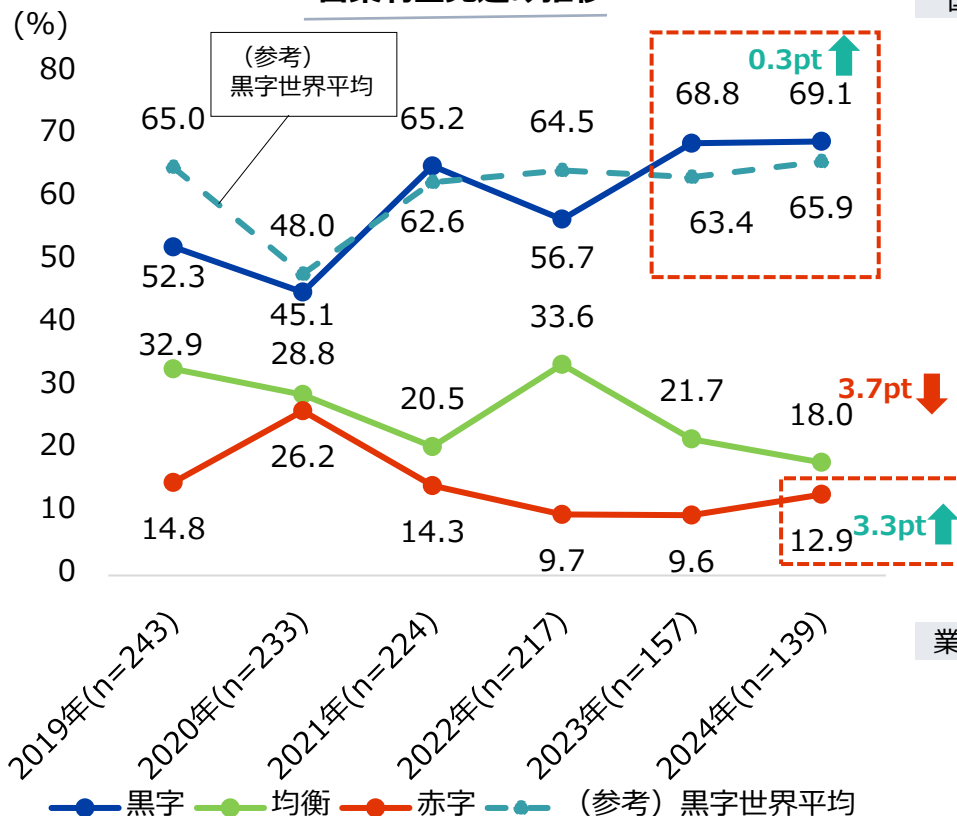
(注) 回答の比率 (%) はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

I. 営業利益見通し

1 | 2024年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- 2024年に黒字を見込む企業の割合は**69.1%**で**2年連続過去最高（※）**を記録。世界平均を上回った。一方、**赤字を見込む企業は3.3ポイント増の12.9%**で3年ぶりに10%超。 ※比較可能な2015年以降。
- UAE、トルコ、カタールで75%以上が黒字と回答。**イスラエルは赤字比率が倍増で4割超**に。

営業利益見込み推移

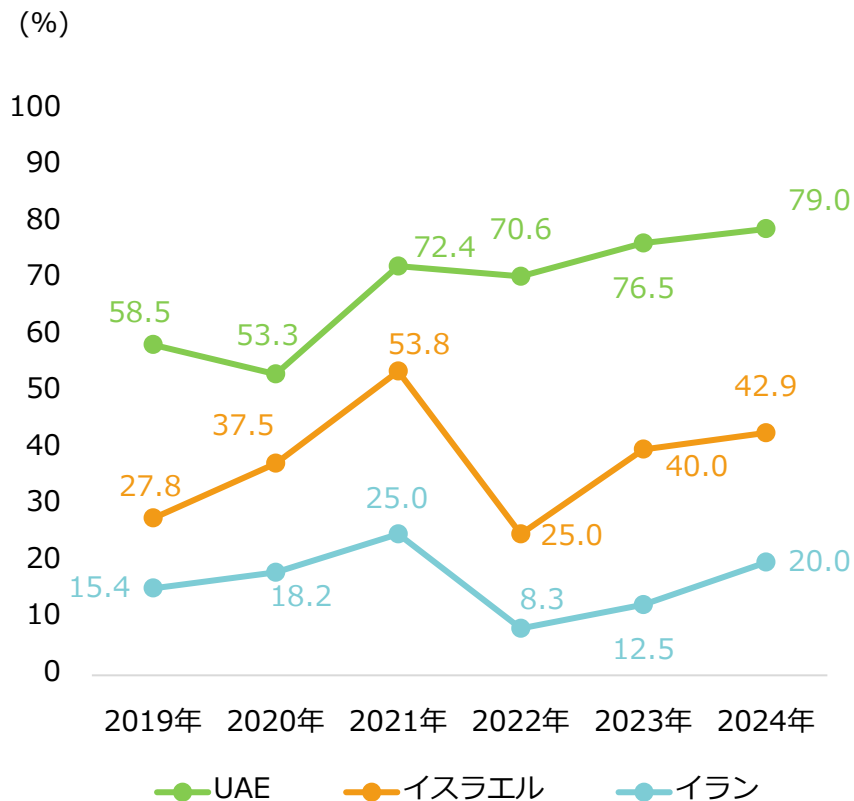


(注) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する質問の対象外とした。

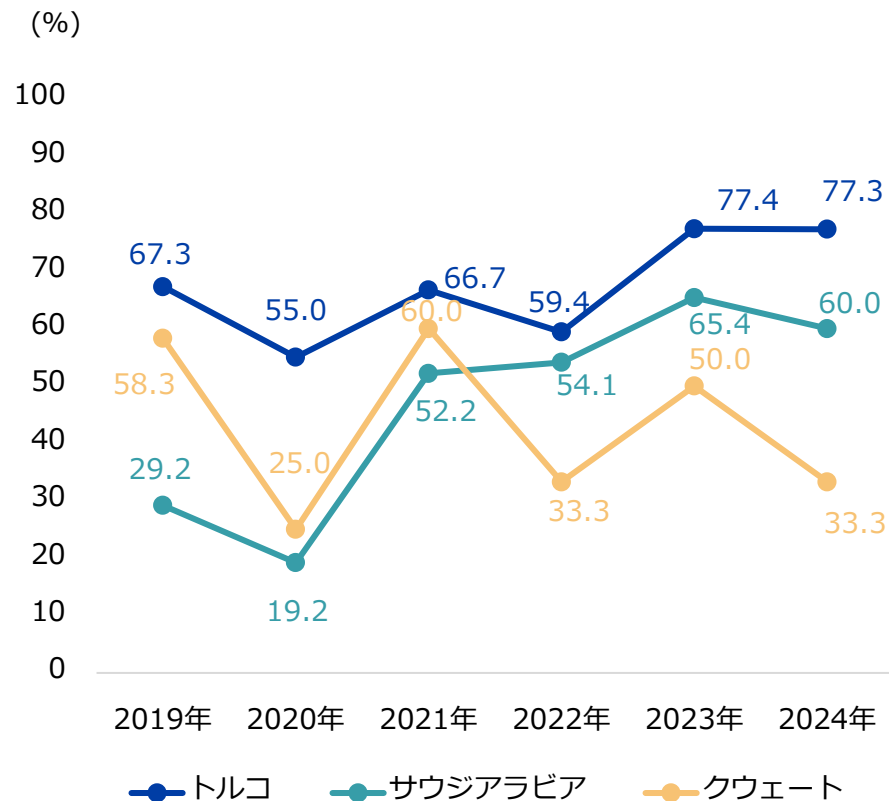
2 | 2024年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 黒字を見込む企業の割合は2024年、UAE、イスラエル、イランで前年から継続し増加傾向。
- トルコ、サウジアラビア、クウェートは2024年、黒字割合が前年の上昇から減少に転じた。

主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比増加の国）



主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比減少の国）

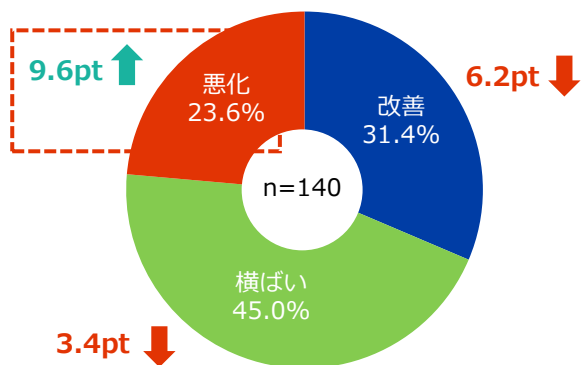


（注）2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する質問の対象外とした。

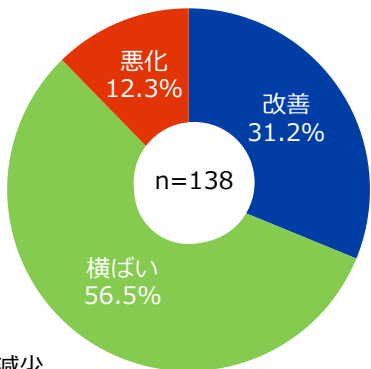
3 | 営業利益：2024年見込み・2025年見通し（前年比・推移）

- 2024年の営業利益見込み（前年比）は、「改善」や「横ばい」と回答した企業がそれぞれ前年から6.2ポイント、3.4ポイント減。一方、「悪化」が9.6ポイント増で2割を超える。
- 2025年（2024年比）の見通しは、「横ばい」が11.5ポイント増で過半数。「悪化」見通しは1割強。

2024年の営業利益見込み（前年比）



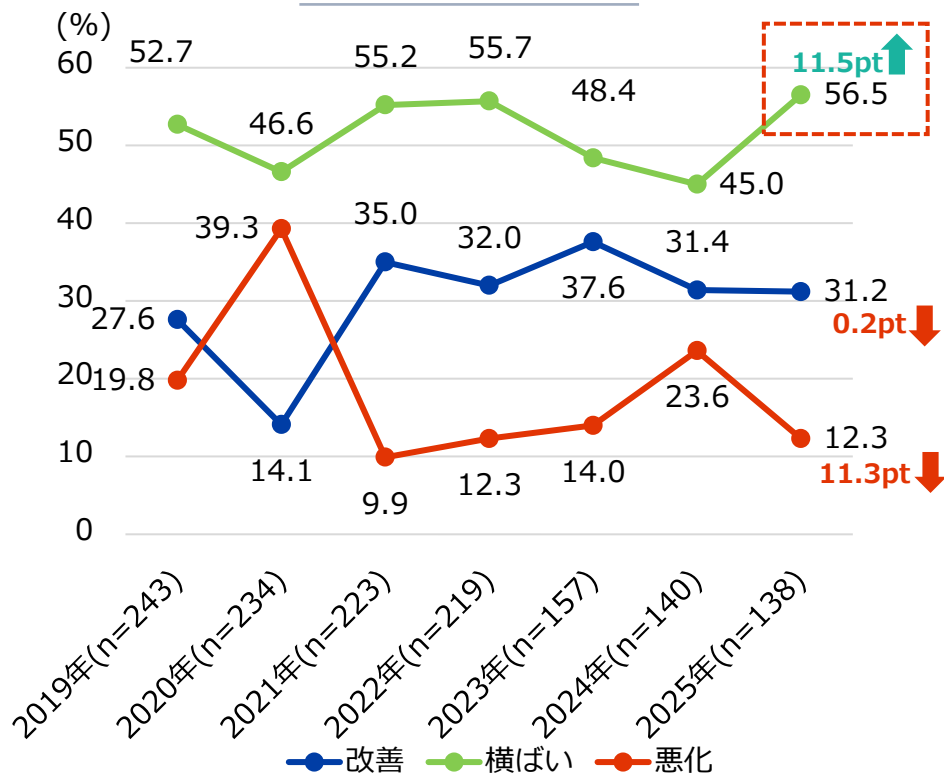
2025年の営業利益見通し



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

営業利益見込みの推移



(注1) 2019～2024年は見込み、2025年は見通し。

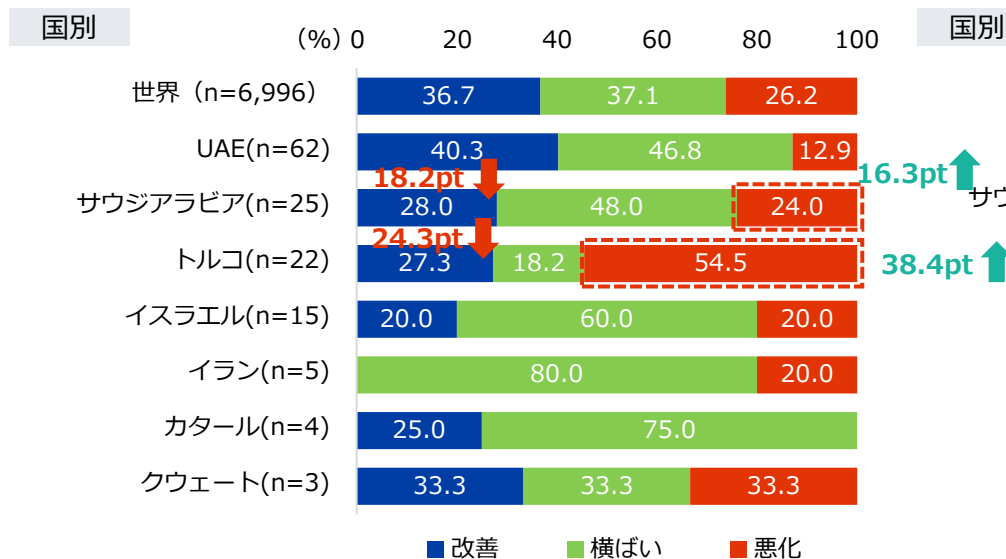
(注2) ptで示した変化幅は2024年見込みと2025年見通しの比較。

(注3) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

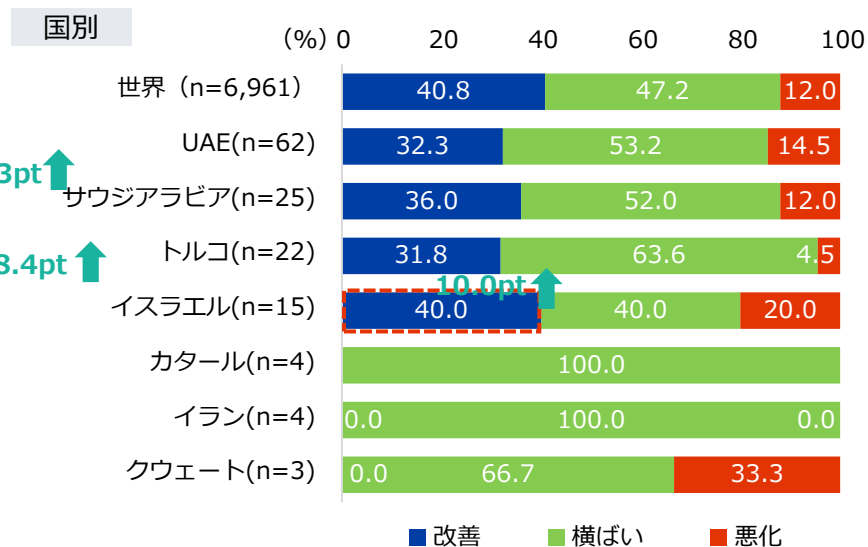
4 | 営業利益： 2024年見込み・2025年見通し（国別・業種別）

- 2024年に営業利益見込みが前年比「改善」と答えた企業割合は、トルコとサウジアラビアは大幅減で3割以下に。トルコ、サウジアラビアは「悪化」見込みが前年比3倍超。業種別にみると「製造業」で3割近くが「悪化」見込み。
- 2025年は、多くの国で「横ばい」見通し。イスラエルは「改善」の見通しが4割。

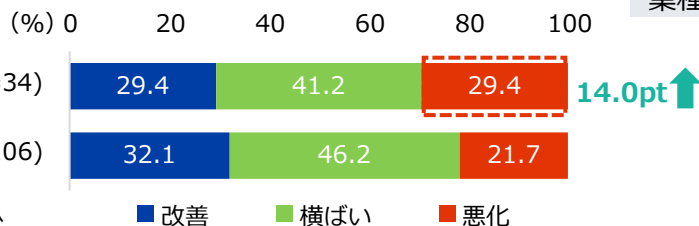
2024年の営業利益見込み（前年比）



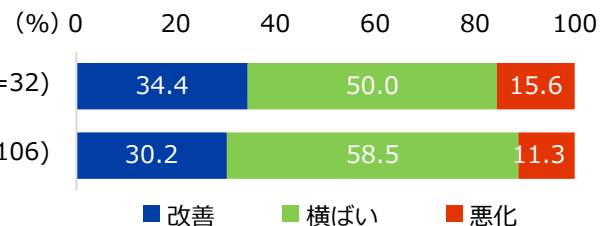
2025年の営業利益見通し



業種別



業種別



前年比: ↑ 増加 ↓ 減少

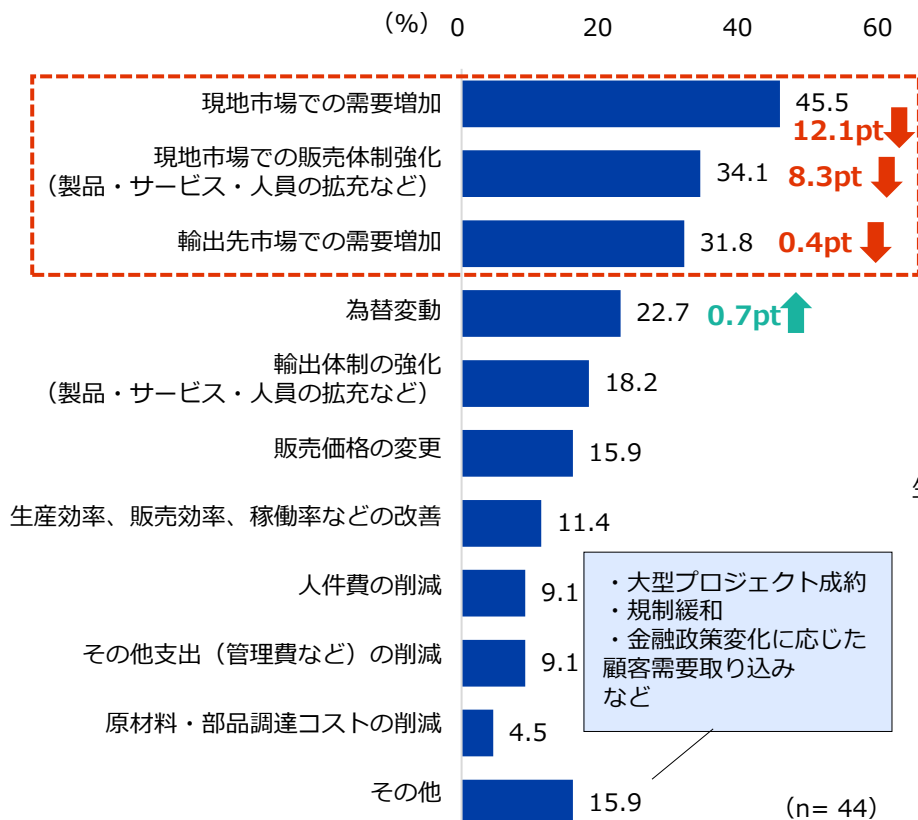
■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

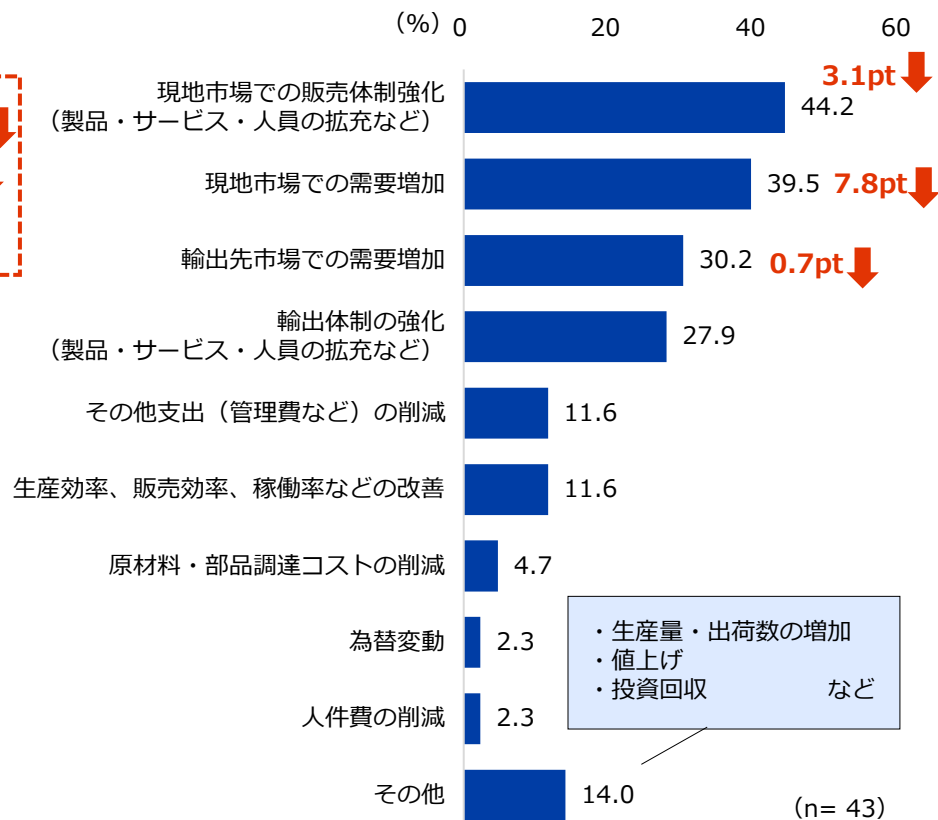
5 | 2024年の営業利益見込み・2025年見通し（改善理由）

- 2024年の改善要因として「**現地市場での需要増加**」と回答した企業の割合は**12.1ポイント減の45.5%**。続いて、「現地市場での販売体制強化」「輸出先市場での需要増加」。
- 2025年も約4割の企業が「現地市場での販売体制強化」「現地市場での需要増加」により営業利益の改善を見通し。

2024年見込み（前年比）改善の理由〈複数回答〉



2025年見通し改善の理由〈複数回答〉



・大型プロジェクト成約
・規制緩和
・金融政策変化に応じた顧客需要取り込み
など

・生産量・出荷数の増加
・値上げ
・投資回収
など

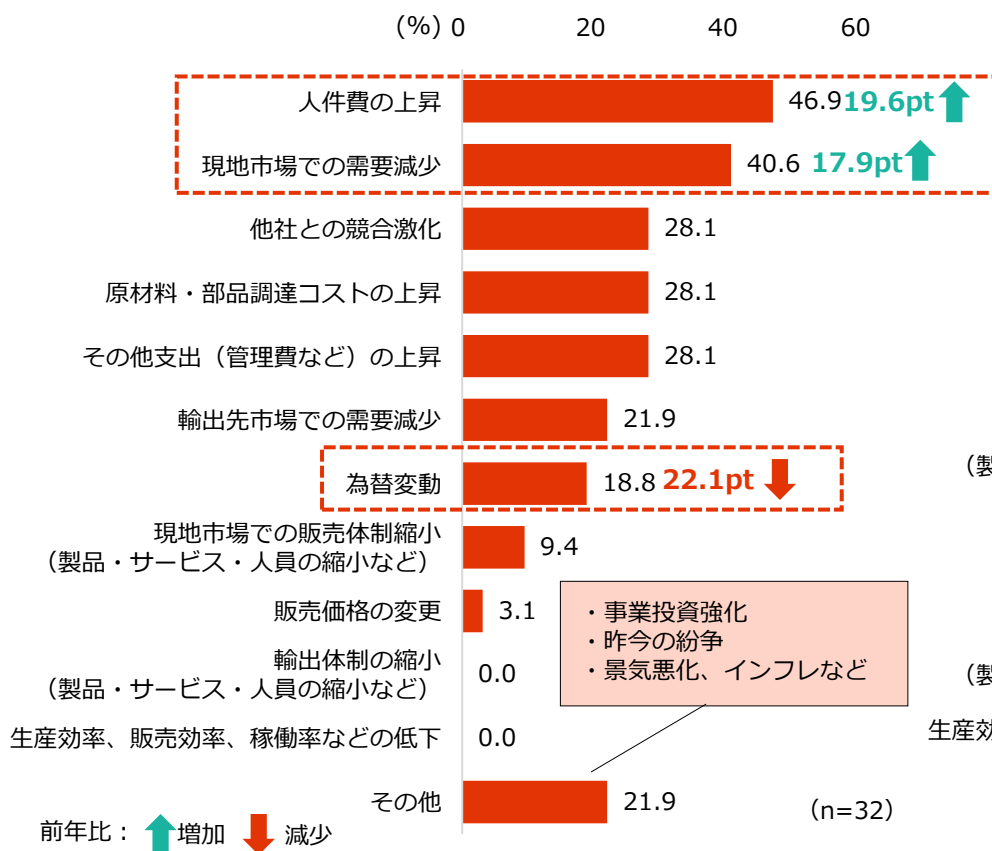
前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。

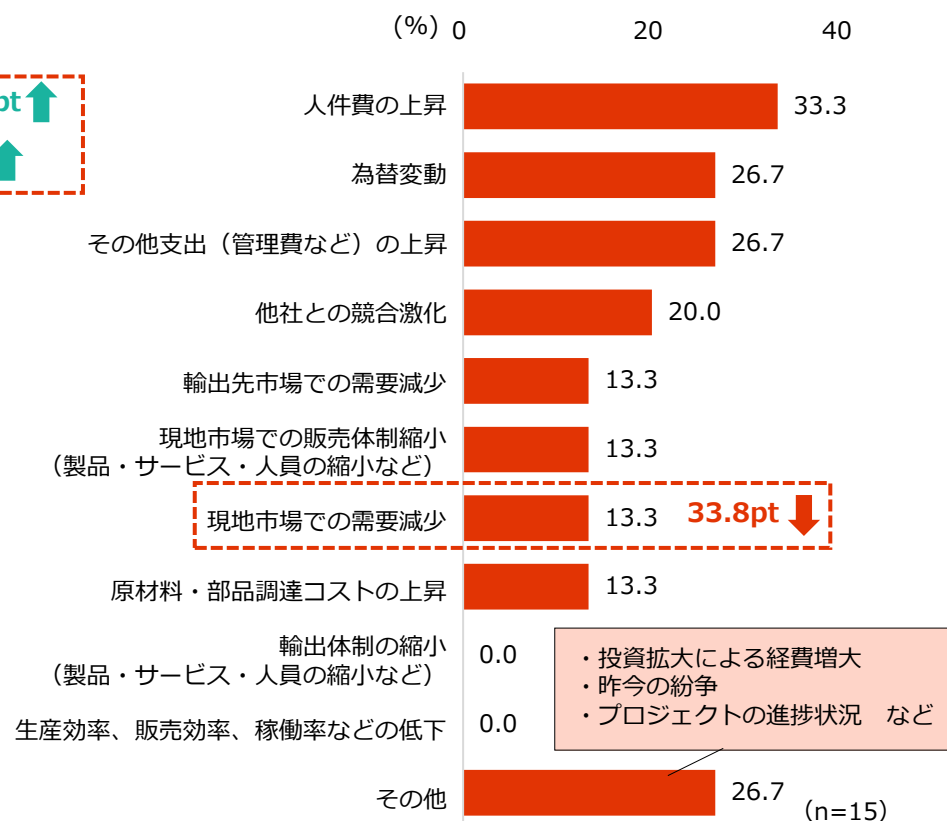
6 | 2024年の営業利益見込み・2025年見直し（悪化理由）

- 2024年は悪化要因として「**人件費の上昇**」と「**現地市場での需要減少**」が大幅上昇。一方、「**為替変動**」は22.1ポイント減少した。
- 2025年見直しの悪化理由として、約3割の企業が「**人件費の上昇**」を挙げた。前年最多であった「**現地市場での需要減少**」は前年比33.8ポイント減。

2024年見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答〉



2025年見直し悪化の理由〈複数回答〉

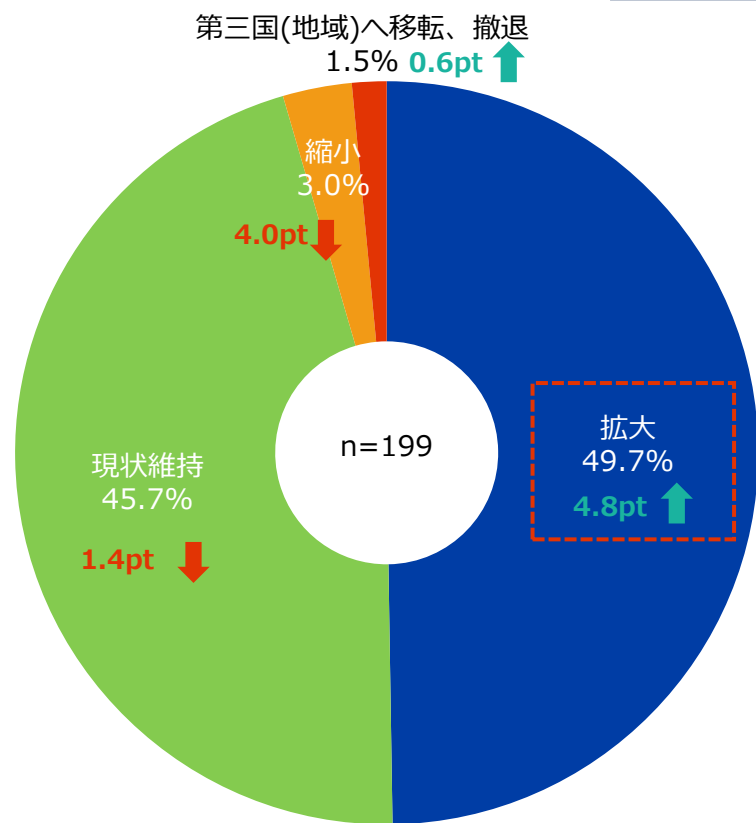


Ⅱ. 今後の事業展開

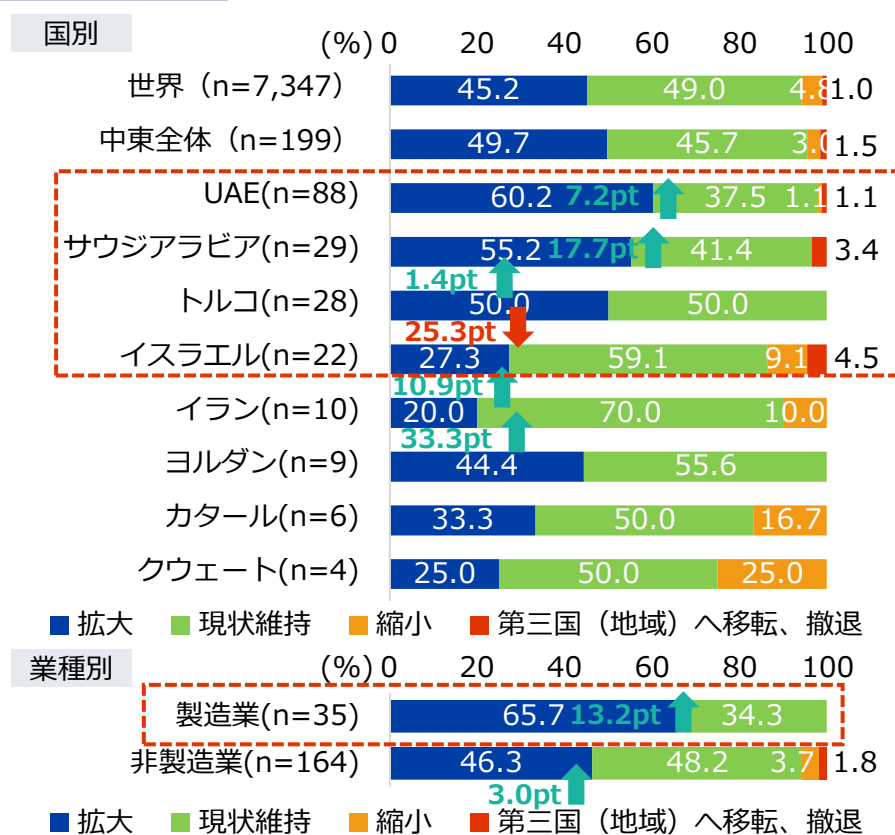
1 | 今後1～2年の事業展開の方向性（中東全体・国別）

- 今後1～2年の事業展開は、「**拡大**」が前年から**4.8ポイント**増加し「現状維持」を上回り、49.7%で最多の回答となった。「縮小」は前年比4.0ポイント減。
- UAE、サウジアラビア、トルコで「拡大」が半数以上。イスラエルは25.3ポイントの大幅減で27.3%。業種別では製造業が前年から13.2ポイント増で6割を超えた。

今後1～2年の事業展開の方向性



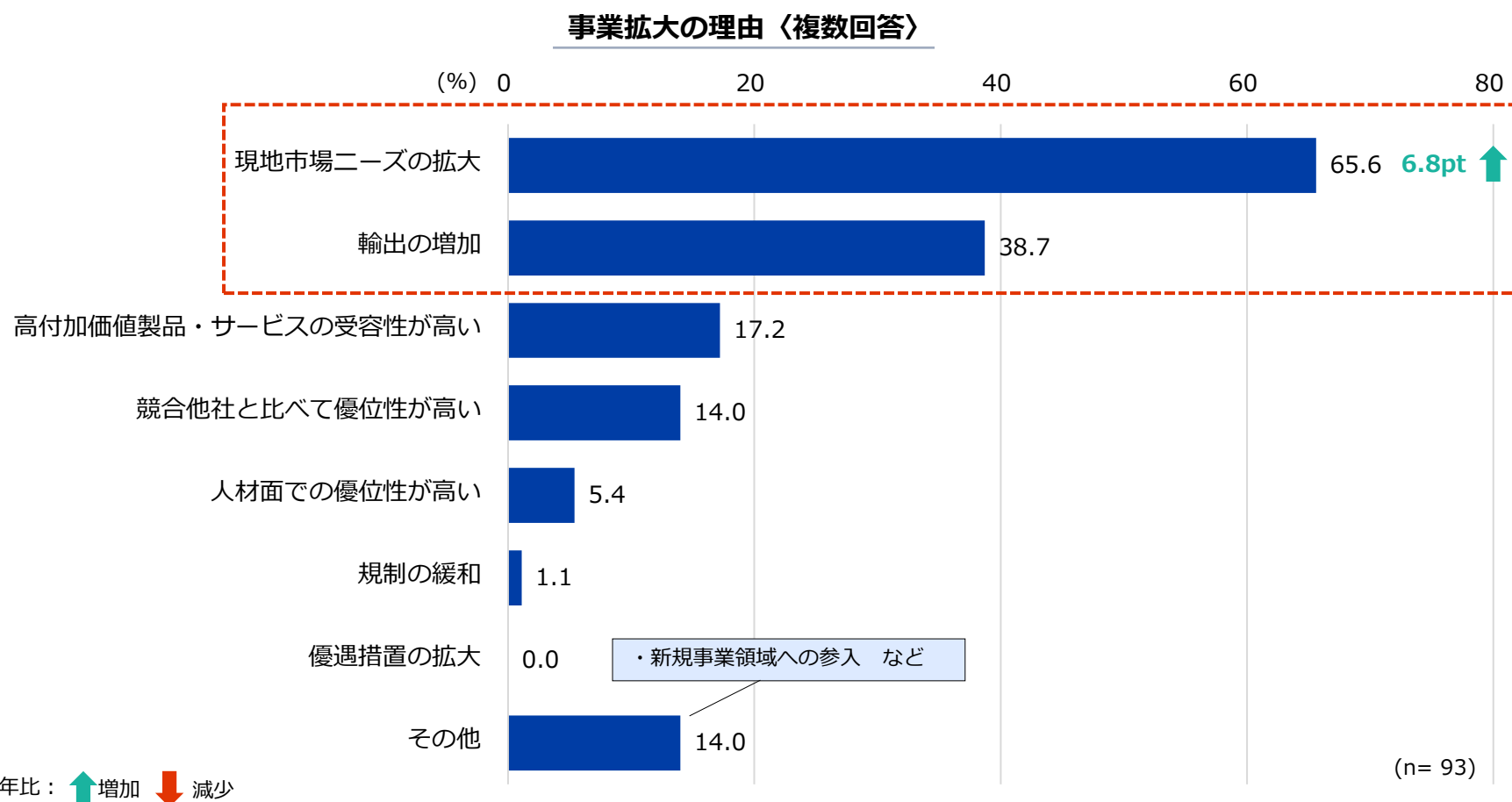
前年比： ↑ 増加 ↓ 減少



(注) 世界全体の調査結果の詳細については「ジェトロ2024年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」を参照。

2 | 今後1～2年の事業展開の方向性（「拡大」の理由）

- 事業拡大の理由は、「**現地市場ニーズの拡大**」が6.8ポイント増の6割超で前年同様最多。具体的にはインフラプロジェクトや脱炭素関連などが挙げられた。
- 「**輸出の増加**」が約4割で続き、具体的にはアフリカなど周辺市場への輸出を見込む回答が多かった。



3 | 今後1～2年の事業展開の方向性（「拡大」の理由・国別）

- 「**現地市場ニーズの拡大**」は、前年同様UAE、トルコ、サウジアラビアで中東全体を上回った。
- トルコとイスラエルでは「**輸出の増加**」が多く挙げた。

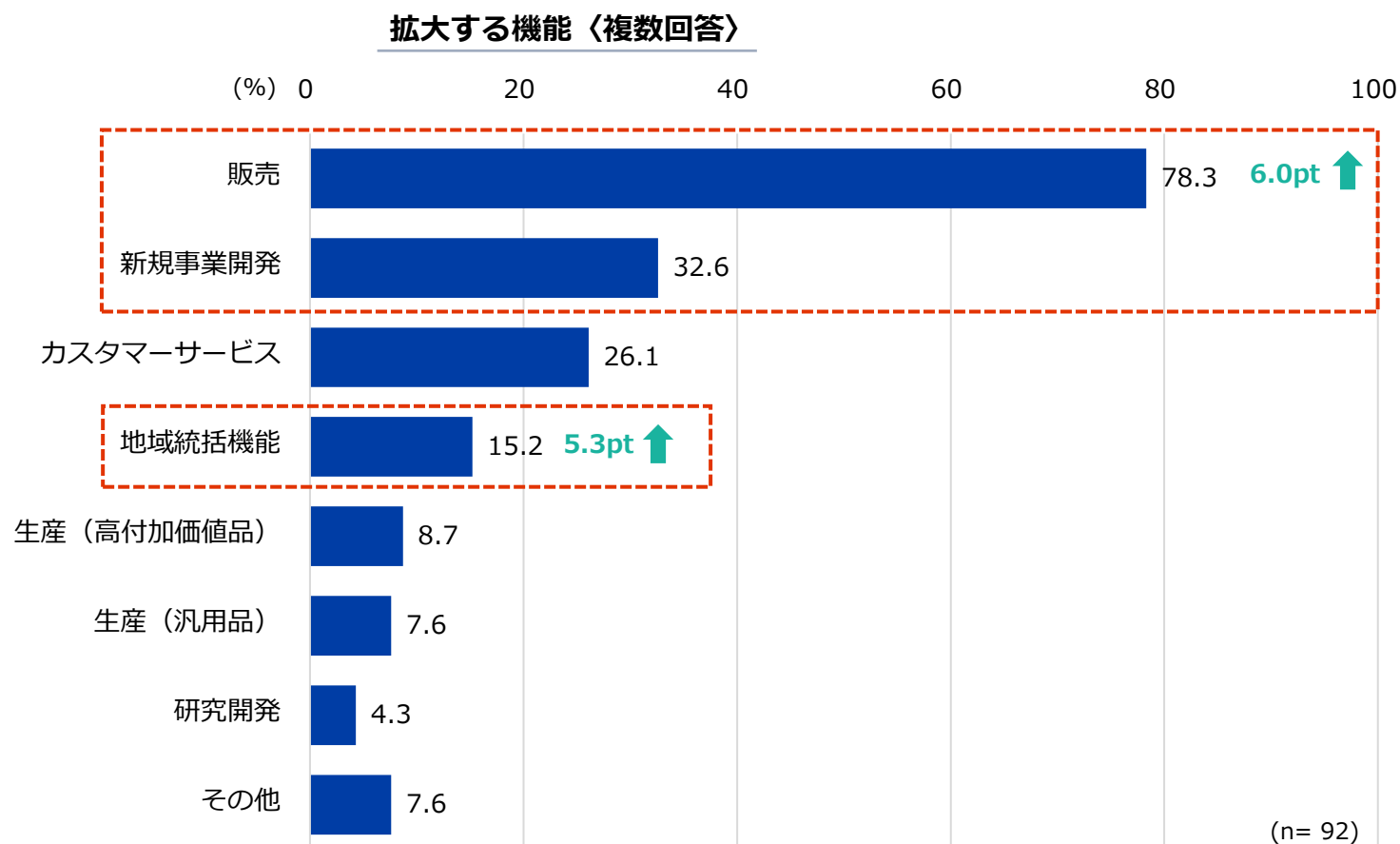
事業拡大の理由〈複数回答〉

	現地市場 ニーズの拡大	輸出の 増加	高付加価値製品・ サービスの受容性が高い	競合他社と比べて 優位性が高い	人材面での 優位性が高い	規制の緩和	優遇措置の 拡大	その他
(%)								
中東全体(n=93)	65.6	38.7	17.2	14.0	5.4	1.1	0.0	14.0
UAE(n=47)	72.3	46.8	14.9	8.5	6.4	0.0	0.0	6.4
サウジアラビア(n=16)	68.8	12.5	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	18.8
トルコ(n=14)	71.4	50.0	7.1	28.6	0.0	7.1	0.0	14.3
イスラエル(n=6)	33.3	50.0	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7
ヨルダン(n=4)	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

4 | 今後1～2年の事業展開の方向性（拡大する機能）

- 拡大する機能は前年同様に「販売」が6.0ポイント増の8割弱で最多。続く「新規事業開発」は3割超。
- 前年減少した「地域統括機能」は5.3ポイント増の15.2%に。

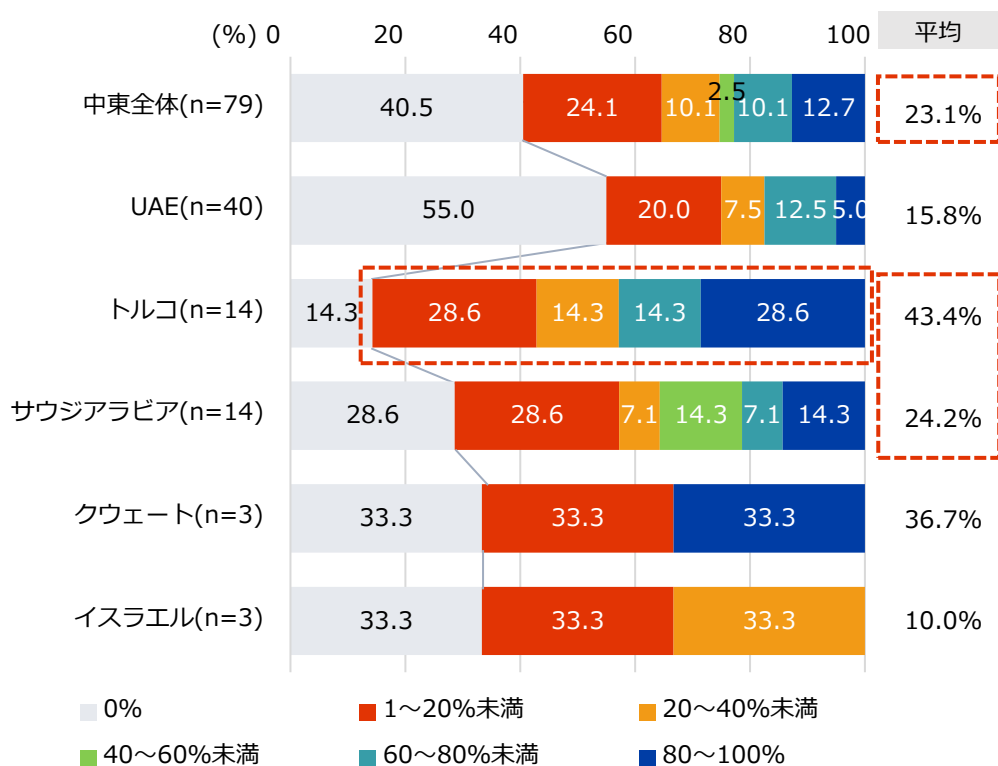


前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

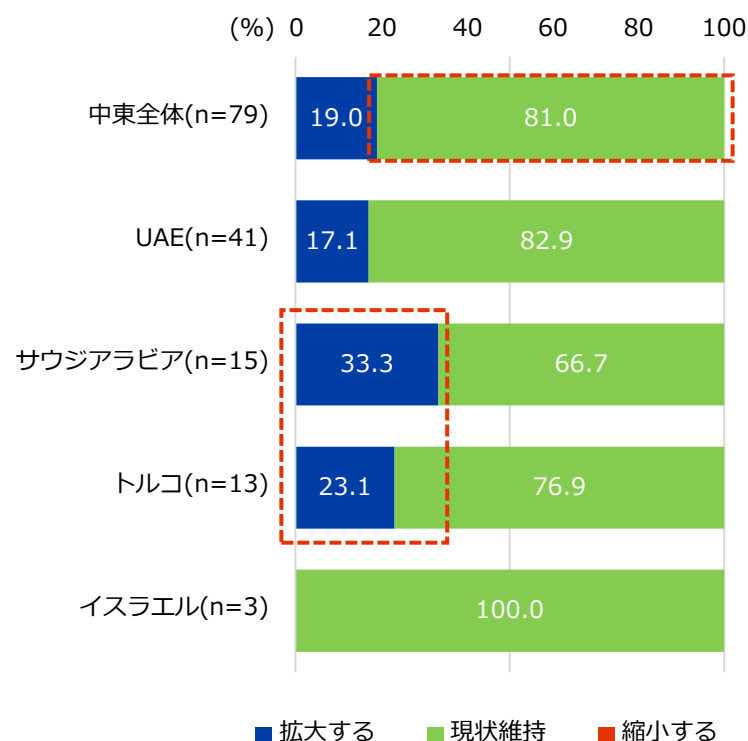
5 | 現地調達比率（現在、今後1～2年の見通し）

- 現在の現地調達比率の平均は、中東全体では前年並みの23.1%。トルコでは前年から10.3ポイント増の43.4%で、8割強の企業が現地調達。前年40.4%であったサウジアラビアは24.2%に減少。
- 今後1～2年後の見通しは、中東全体では8割超の企業が「現状維持」と回答。**サウジアラビアは33.3%、トルコは23.1%の企業が「拡大」と回答。**

現在の現地調達比率



今後1～2年後の現地調達比率の見通し



(注1) 金額ベースで算出。

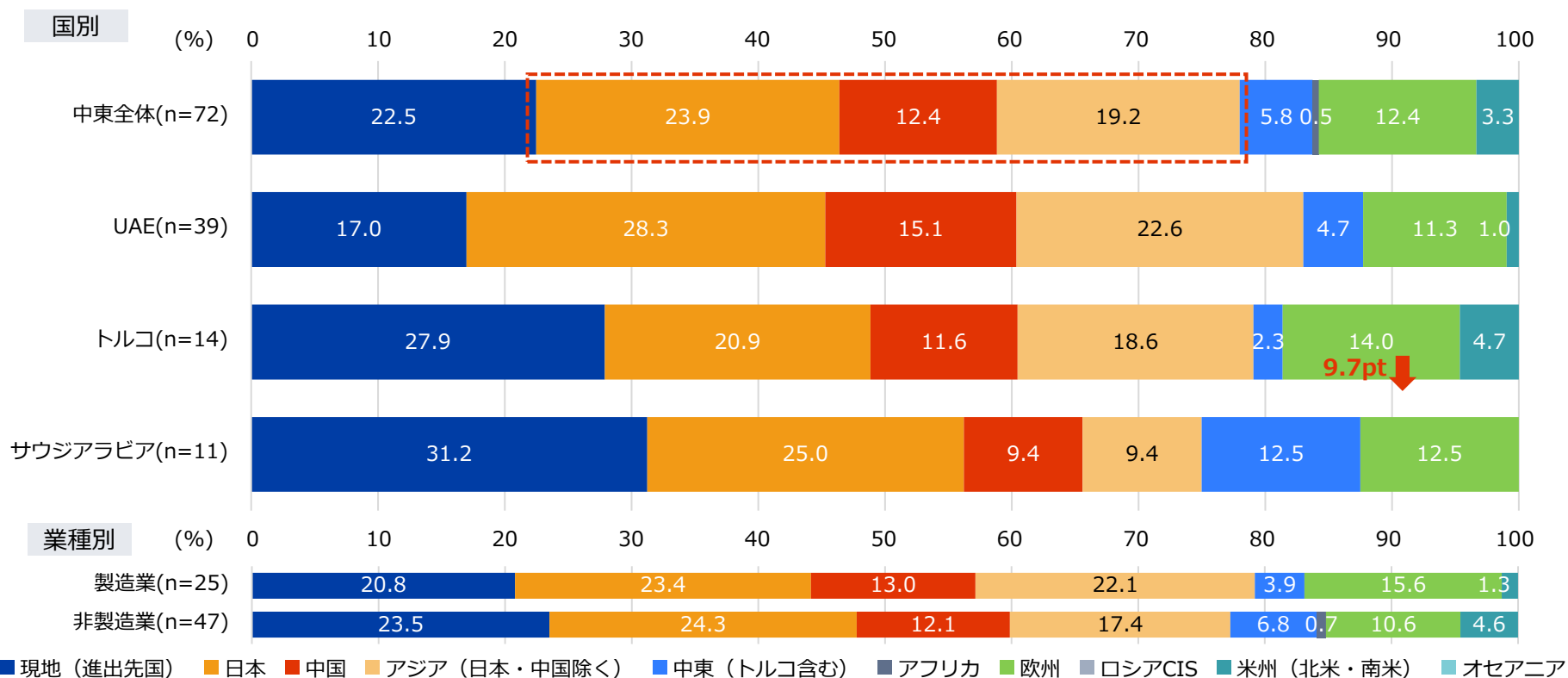
(注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

(注3) 実際の設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

6 | 調達先（製品、部品、原材料）の内訳

- 調達先の内訳は、中東全体では、**日本と中国を含むアジア全体で55.5%となった。**
- 前年同様UAEでは日本からが最多。トルコでは前年最多の欧州からが9.7ポイント減少。

製品、部品、原材料の調達先の内訳（金額ベース）



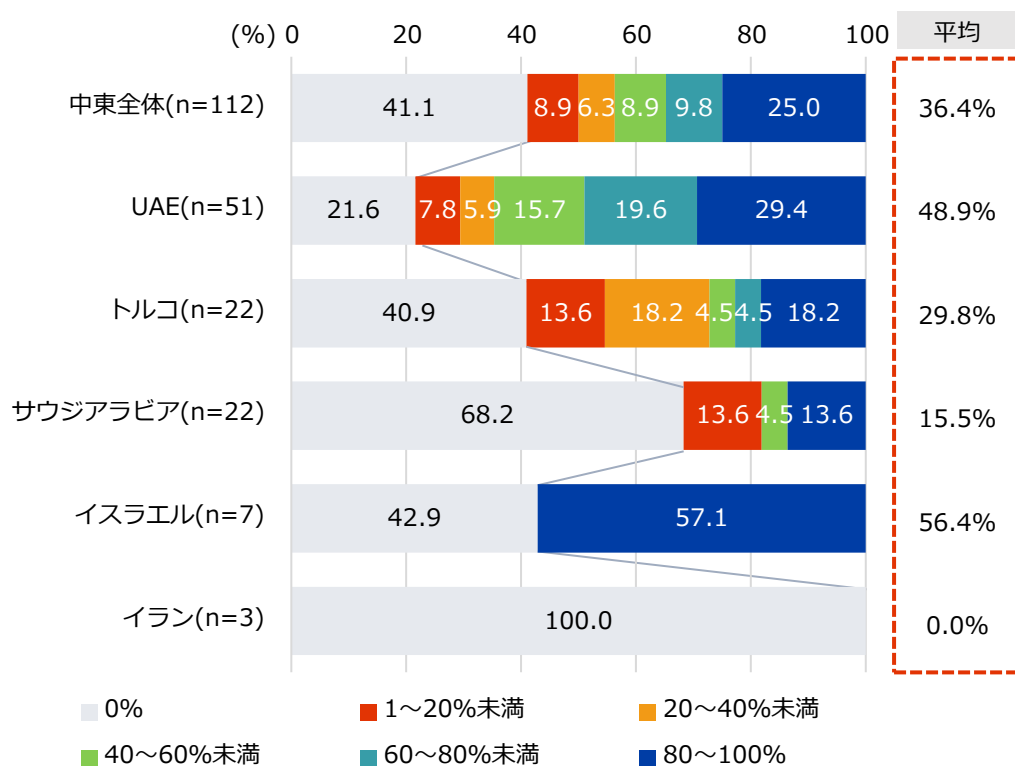
前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(注1) 金額ベースで調達総額を100とした時の調達先比率を0%~100%の間で回答を得て、平均を算出したもの。
 (注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。
 (注3) 回答企業数が異なるためp17の現地調達比率と本設問の「現地（進出先国）」の平均値は異なる場合がある。

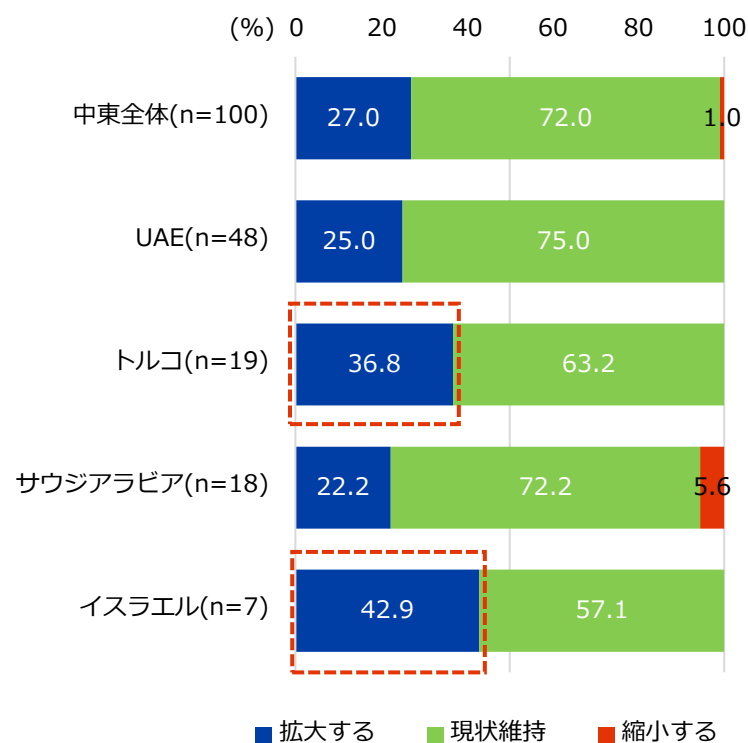
7 | 売上高に占める輸出比率（現在、今後1～2年の見通し）

- 売上高に占める輸出比率の平均は、中東全体では36.4%。**イスラエルは5割超、UAEも5割に迫る。**
- 今後の見通しでは中東全体で「現状維持」が約7割。イスラエルでは4割超、トルコでは3割超の企業が「拡大」と回答。

現在の輸出比率



今後1～2年後の輸出比率の見通し

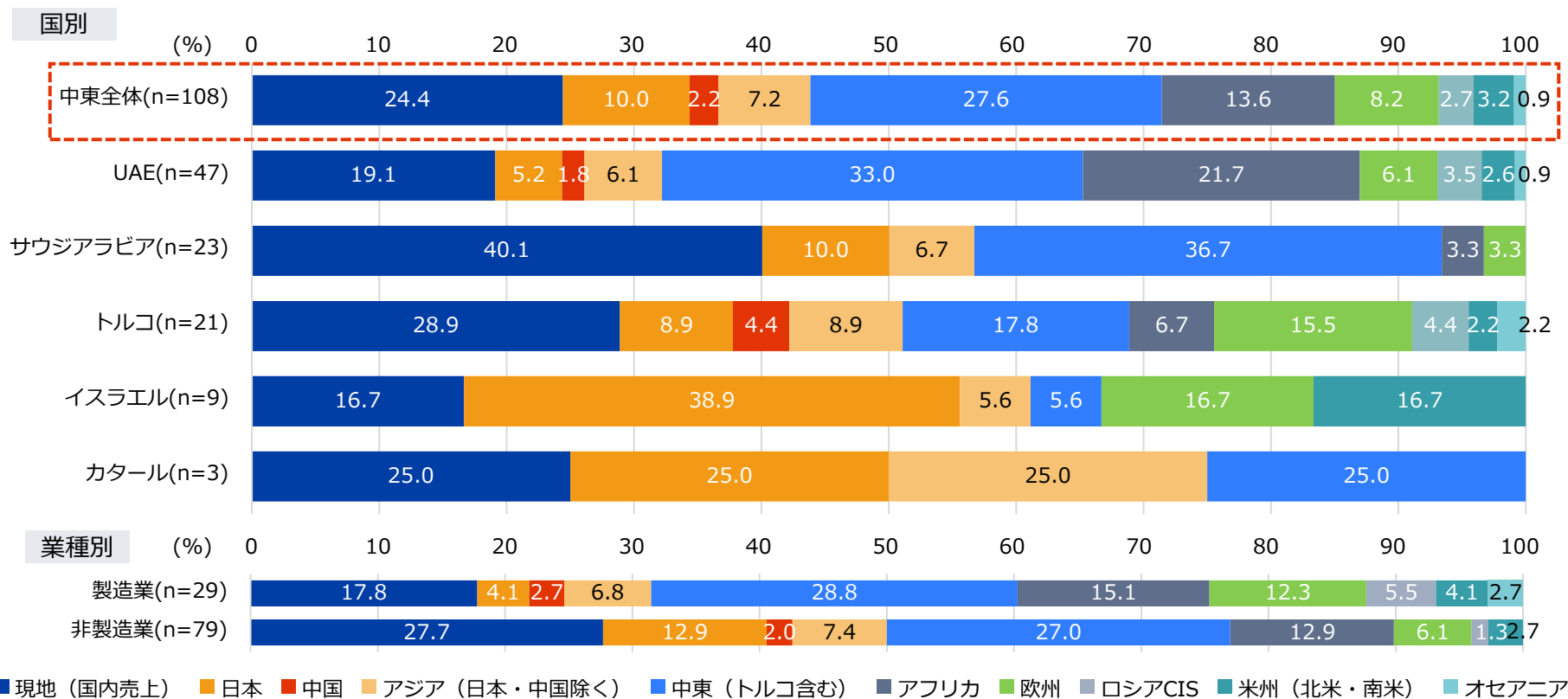


(注1) 金額ベースで売上高を100としたときの輸出（国外売上）の比率を算出したもの。
 (注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。
 (注3) 実際の設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

8 | 販売先（製品、サービス）の内訳

- 販売先の内訳は、中東全体では進出国以外の中東が27.6%、現地（国内売上）が24.4%。日本へは10.0%。
- 国別に見ると、UAEでは中東向けが、サウジアラビアとトルコでは現地向けが、イスラエルでは日本向けがそれぞれ最多。

製品、サービスの販売先の内訳（金額ベース）



(注1) 金額ベースで売上高を100としたときの販売先の比率を算出したもの。

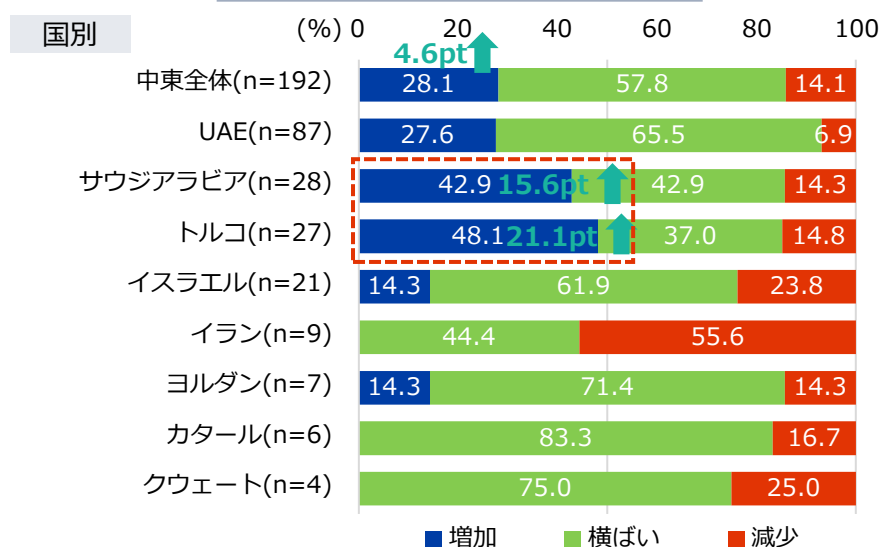
(注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

(注3) 実際の設問では0%~100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

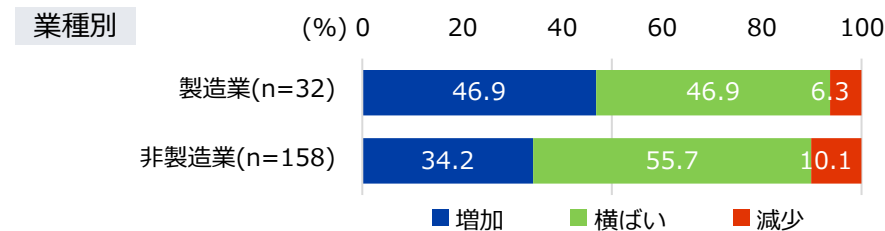
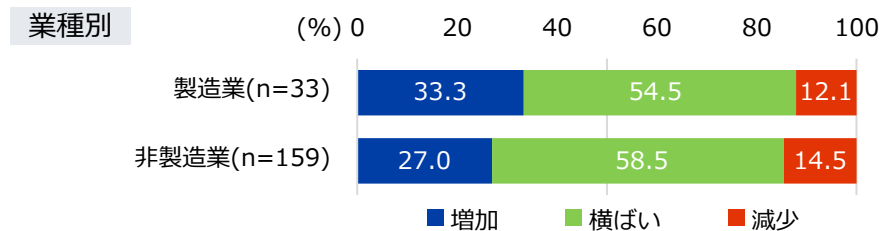
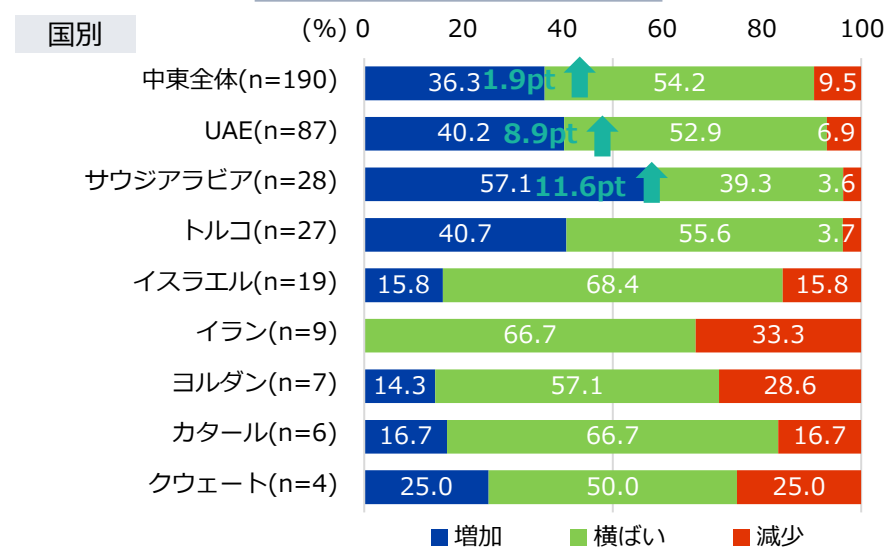
9 | 現地従業員人数（過去1年の変化と今後の予定）

- 中東全体では過去1年間で現地従業員が「増加」した企業は前年から4.6ポイント増の28.1%。**トルコでは21.1ポイント増の48.1%、サウジアラビアでは15.6ポイント増の42.9%。**
- 今後の予定では「増加」が3割を超え、特にサウジアラビアでは11.6ポイント増の57.1%、UAEでは8.9ポイント増の40.2%が「増加」と回答。

【現地従業員】過去1年間の変化



【現地従業員】今後の予定

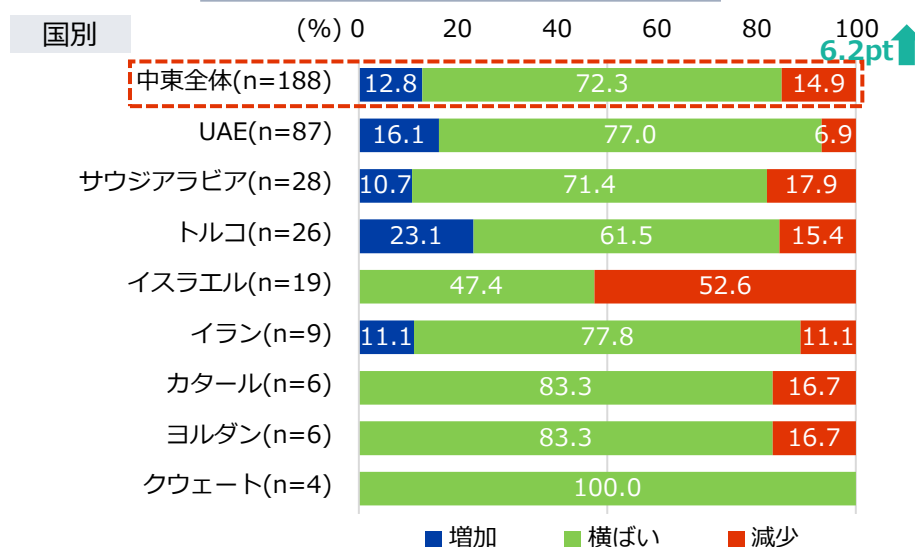


前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

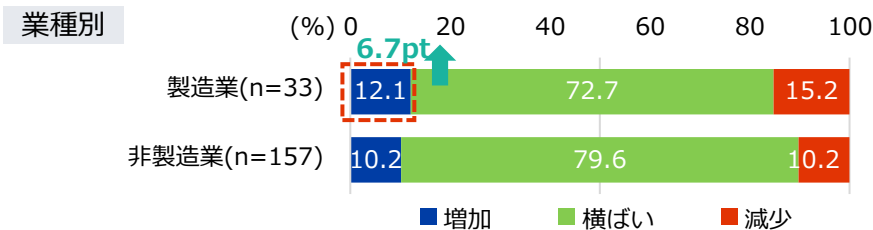
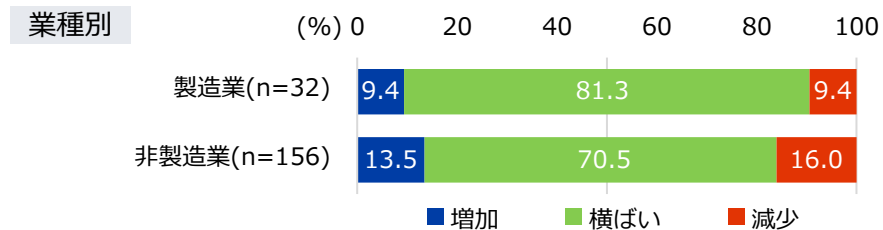
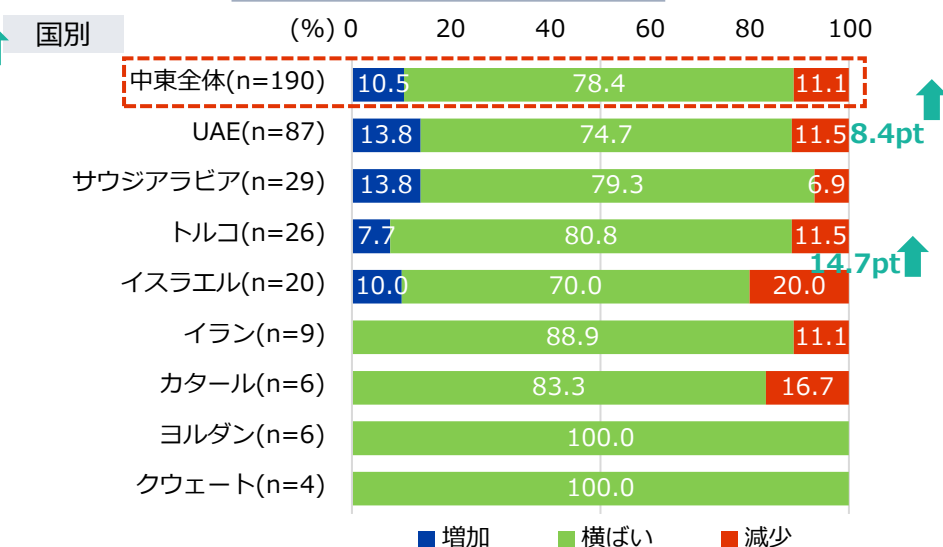
10 | 日本人駐在員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間で日本人駐在員が「増加」した企業は1割にとどまり、7割以上の企業が「横ばい」、「減少」と回答した企業は前年から6.2ポイント増。イスラエルでは半数以上が「減少」と回答した。
- **今後の予定でも、8割弱の企業が「横ばい」と回答。** 製造業では「増加」が6.7ポイント増。「減少」と回答した企業がイスラエルでは14.7ポイント増、UAEでは8.4ポイント増となった。

【日本人駐在員】過去1年間の変化



【日本人駐在員】今後の予定

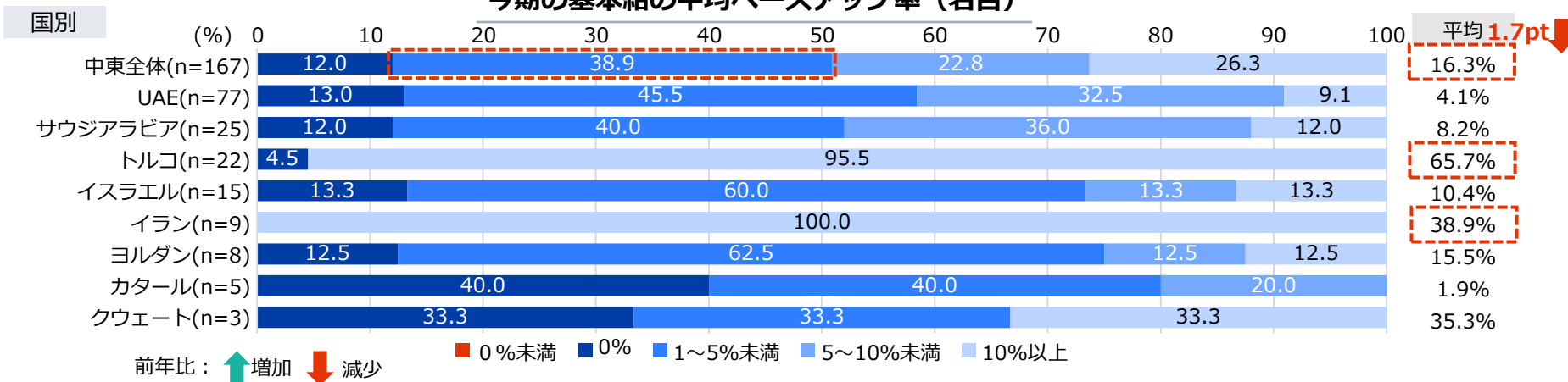


前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

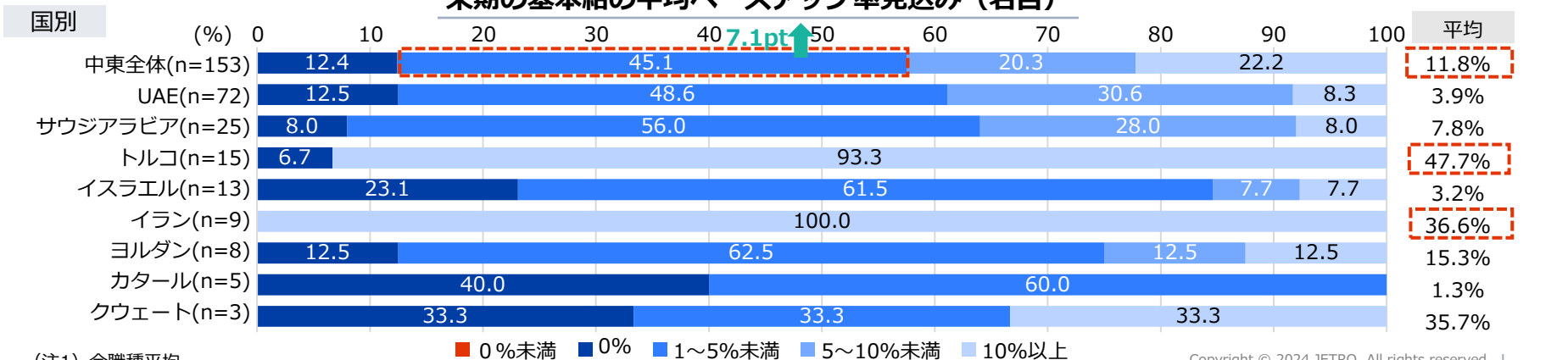
11 | 基本給の平均ベースアップ率（今期・来期）

- 中東全体の今期の基本給のベースアップ率は、1～5%未満が38.9%を占めて最多。平均は16.3%で前年から1.7ポイント減。トルコは65.7%、イランは38.9%と中東全体の平均と比べても高かった。
- 中東全体の来期のベースアップ率見込みも、1～5%未満が7.1ポイント増の45.1%で最多。平均値は11.8%。トルコでは47.7%、イランでは36.6%と高い水準に。

今期の基本給の平均ベースアップ率（名目）



来期の基本給の平均ベースアップ率見込み（名目）



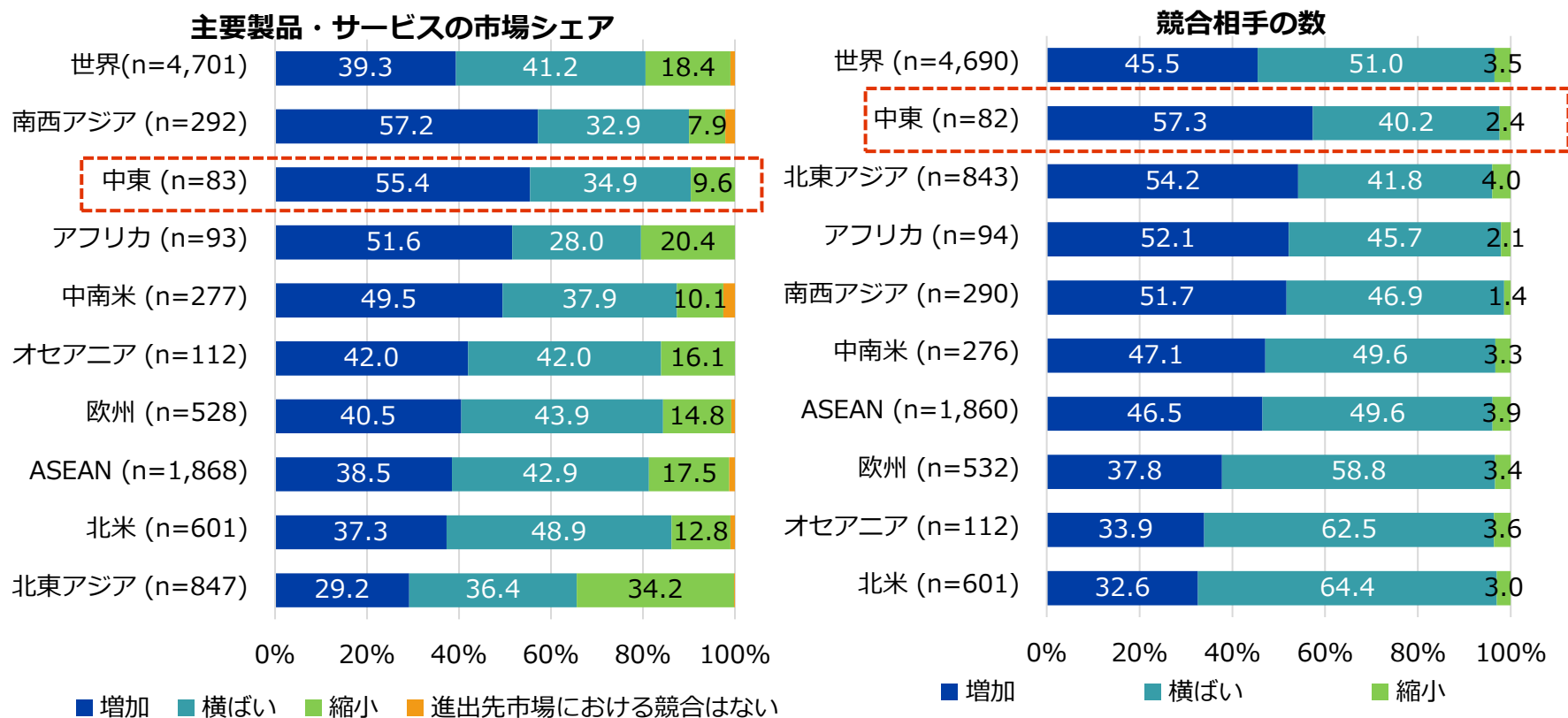
(注1) 全職種平均。
 (注2) 実際の設問では0%~100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

Ⅲ. 競争環境

1 | 競争環境の変化（市場シェア・競合相手数）

- **中東では55.4%の企業が、進出先での市場シェアが2019年比で「増加」と回答。**他地域との比較でも「南西アジア」に次ぐ高水準で、世界（39.3%）を大きく上回る。「縮小」は1割未満。
- **進出先における競合相手の数では、57.3%が2019年比で「増加」と回答。**世界（45.5%）を上回り、地域別でも最も高い。

進出先における競争環境の2019年からの変化（主要地域別）



(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした
 (注2) 各地域の定義や、世界全体の調査結果の詳細は「ジェトロ2024年度 海外進出日系企業実態調査(全世界編)」を参照

2 | 競争力強化のための取り組み（中東全体・国別）

- 競争力強化のための施策としては、「**営業・広報の強化**」を挙げる企業が**4割強で最大**。特にイスラエルやUAEで高い。
- 「**製品・サービスの多角化**」、「**販売チャネルの拡大**」、「**製品・サービスの開発**」が**3割台**で続く。サウジアラビアとトルコでは「**コスト削減**」の回答も**4割前後**と高い。

進出先での競争において特に力を入れて取り組んでいる対策〈複数回答〉

(%)	営業・ 広報の強化	製品・ サービスの多角化	販売チャネルの 拡大	製品・ サービスの開発	コスト削減	現地企業との協業・ 連携	価格の引き下げ	販売ネットワークの見直し・ 再構築	その他外国企業との協業・ 連携	ESGなどの付加価値の向上	現地・外国政府による優遇措置・ インセンティブの活用	製品・サービスの絞り込み	販売チャネルの整理・ 縮小	その他	対策を取っていない
中東全体(n=97)	40.2	36.1	33.0	32.0	26.8	26.8	16.5	13.4	13.4	10.3	8.2	7.2	3.1	5.2	0.0
UAE(n=45)	48.9	31.1	37.8	35.6	11.1	31.1	13.3	17.8	15.6	8.9	0.0	8.9	2.2	8.9	0.0
サウジアラビア(n=21)	33.3	52.4	23.8	14.3	42.9	33.3	19.0	9.5	19.0	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0
トルコ(n=19)	31.6	42.1	42.1	36.8	36.8	15.8	21.1	10.5	5.3	15.8	21.1	10.5	0.0	0.0	0.0
イスラエル(n=5)	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

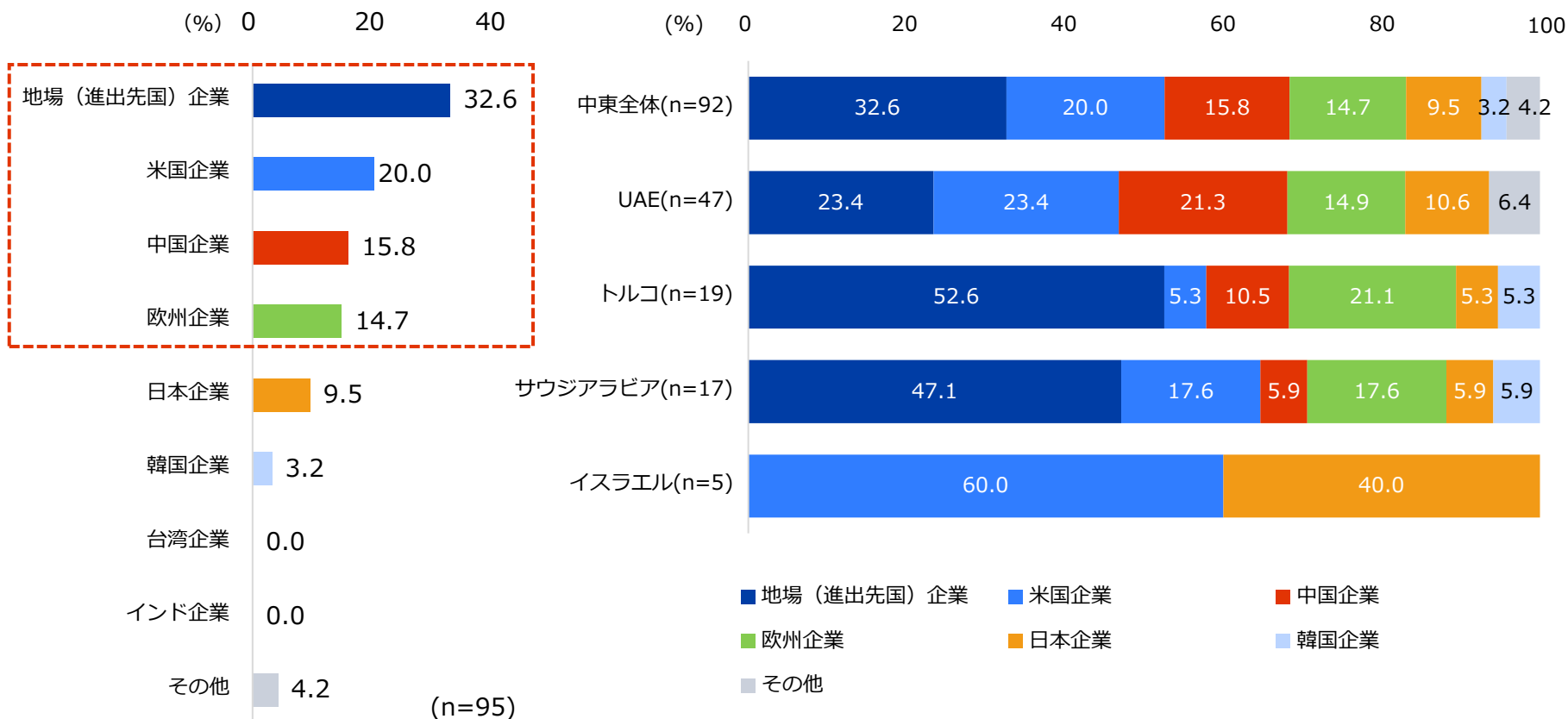
(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

(注2) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 最も競争力が強いと思う企業（中東全体・国別）

- 進出先での競合相手は**地場企業が32.6%と最大で、米国企業、中国企業、欧州企業と続く**。日本企業との競争は1割未満で、アジア・欧米などと比較して低い水準。
- UAEでは地場企業と米国企業が並ぶほか、中国企業も比率が高い。トルコでは地場企業が過半数を占め、欧州企業も存在感。サウジアラビアでも地場企業比率が高い。

進出先市場で最も競争力が強いと思う企業



(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

4 | 最も競争力が強いと思う企業（理由）

- 競合相手の強さの理由として「コスト競争力」を挙げる企業が約6割と最大。特に韓国企業や中国企業の強みに。次いで「ブランド・知名度」も4割強。米国企業が8割以上と特に高く、日本企業、欧州企業が6割台で続く。
- 地場企業はコスト競争力のほか、意思決定の早さや販売ネットワーク、地場企業同士の連携でも強み。

進出先市場で最も競争力が強いと思う企業とその理由〈複数回答〉

(%)	コスト競争力	ブランド・知名度	意思決定の早さ	販売ネットワーク	営業力の高さ	地場企業との連携・パートナーリング	製品・サービスの技術力	市場ニーズに適した製品サービスの開発力	納品・提供までのスピード	人材獲得における競争力	コンプライアンス対応の差	現地・外国政府による優遇措置・インセンティブ、EPAなどの差	現地・外国政府による規制の差	その他外国企業との連携・パートナーリング	その他
中東全体(n=94)	59.6	41.5	39.4	33.0	30.9	30.9	25.5	21.3	19.1	17.0	11.7	9.6	4.3	3.2	6.4
地場企業(n=31)	61.3	25.8	41.9	41.9	29.0	41.9	3.2	25.8	9.7	6.5	12.9	6.5	0.0	3.2	6.5
米国企業(n=18)	38.9	83.3	44.4	38.9	44.4	27.8	50.0	27.8	16.7	44.4	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6
中国企業(n=15)	93.3	0.0	46.7	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0	46.7	6.7	33.3	20.0	13.3	0.0	6.7
欧州企業(n=14)	35.7	64.3	35.7	42.9	50.0	14.3	57.1	21.4	35.7	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1
日本企業(n=9)	66.7	66.7	11.1	22.2	33.3	44.4	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0
韓国企業(n=3)	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
その他(n=4)	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

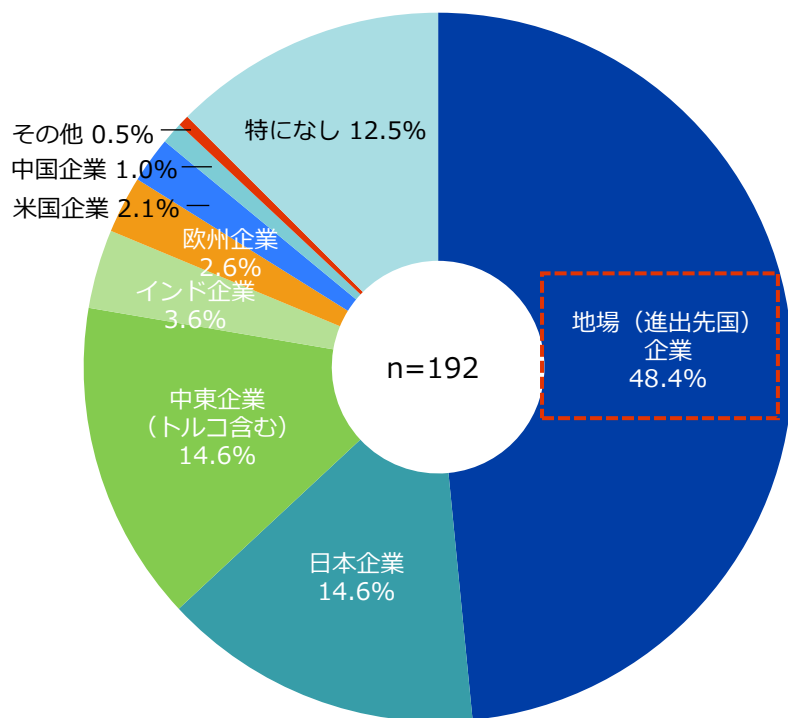
(注1) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の対象外とした。

(注2) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

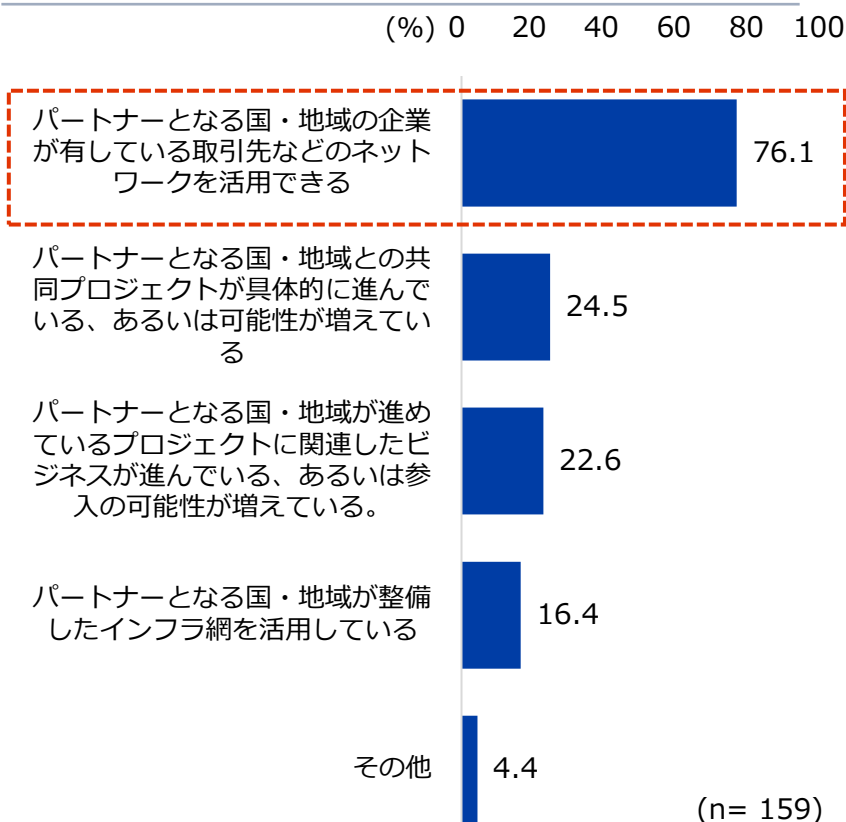
5 | 中東進出においてパートナーとなりうる企業

- 現地ビジネスで**パートナーとなりうる企業を国・地域別に見ると、地場企業が半数近くでトップ**。日本企業同士や中東域内の企業が続く。一方、競合先として地場企業に続く米国、中国、欧州企業との連携を挙げた企業は1～2%台と低い。
- **パートナーとなる国・地域の企業の有する取引先などのネットワークに期待**する企業が76.1%と最大。

中東進出において連携パートナーとなりうる企業



パートナーとなる国・地域の企業が中東ビジネスにもたらすチャンスやメリット 〈複数回答〉

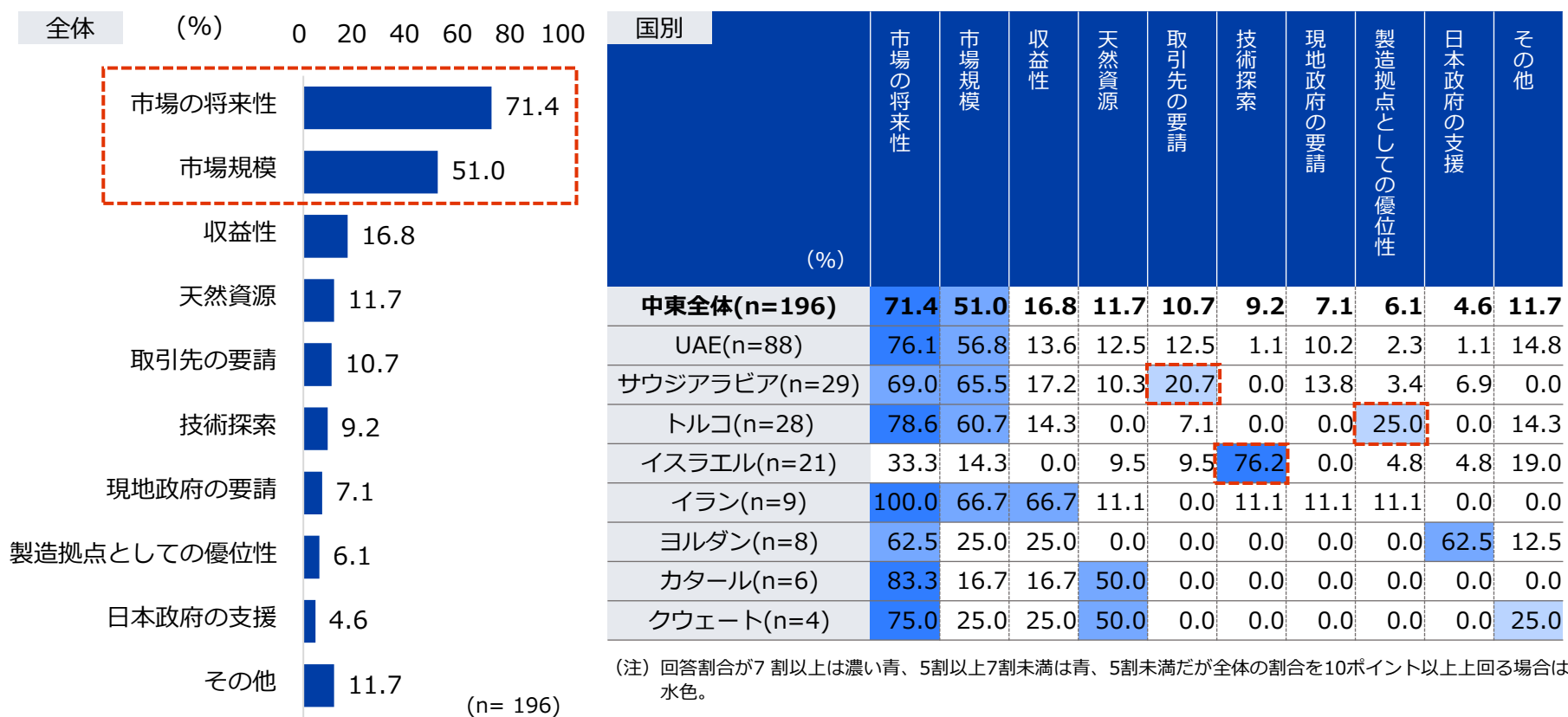


IV. 投資環境

1 | 中東に拠点を構えている理由（中東全体・国別）

- 中東に拠点を構える理由として、中東全体では前年に続き7割以上の企業が「**市場の将来性**」、5割以上が「**市場規模**」と回答。UAE、トルコ、イランではそれぞれ中東全体を超えた。
- イスラエルでは「**技術探索**」が76.2%、サウジアラビアでは「**取引先の要請**」が20.7%、トルコでは「**製造拠点としての優位性**」が25.0%とそれぞれ中東全体を上回った。

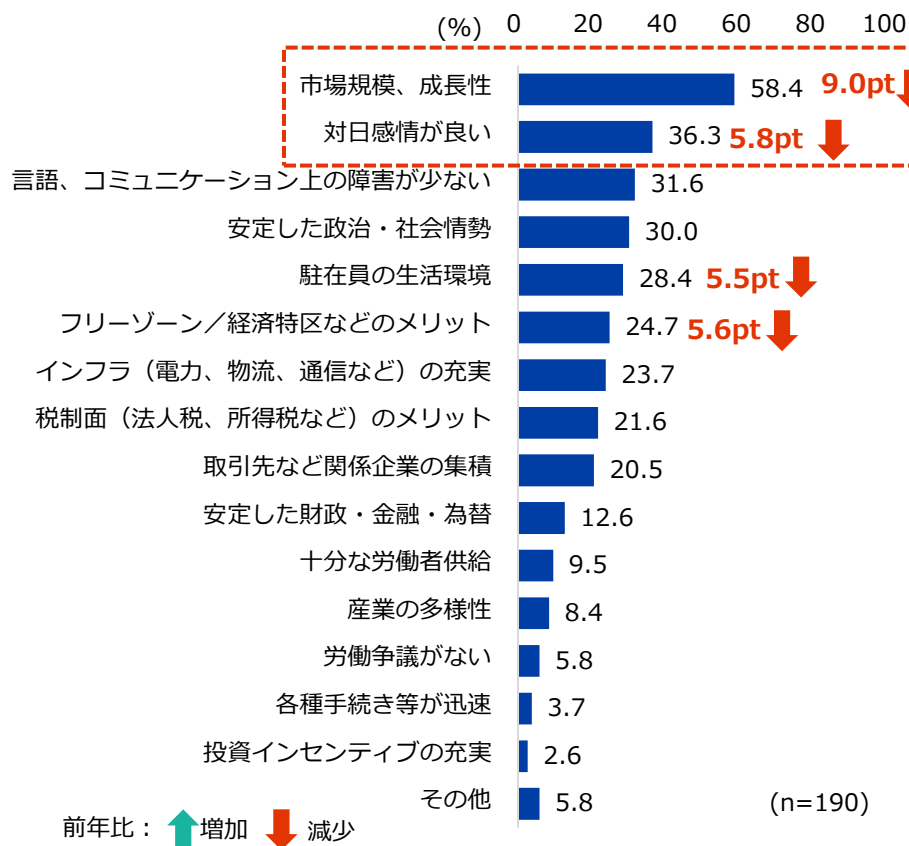
中東に拠点を構えている理由〈複数回答〉



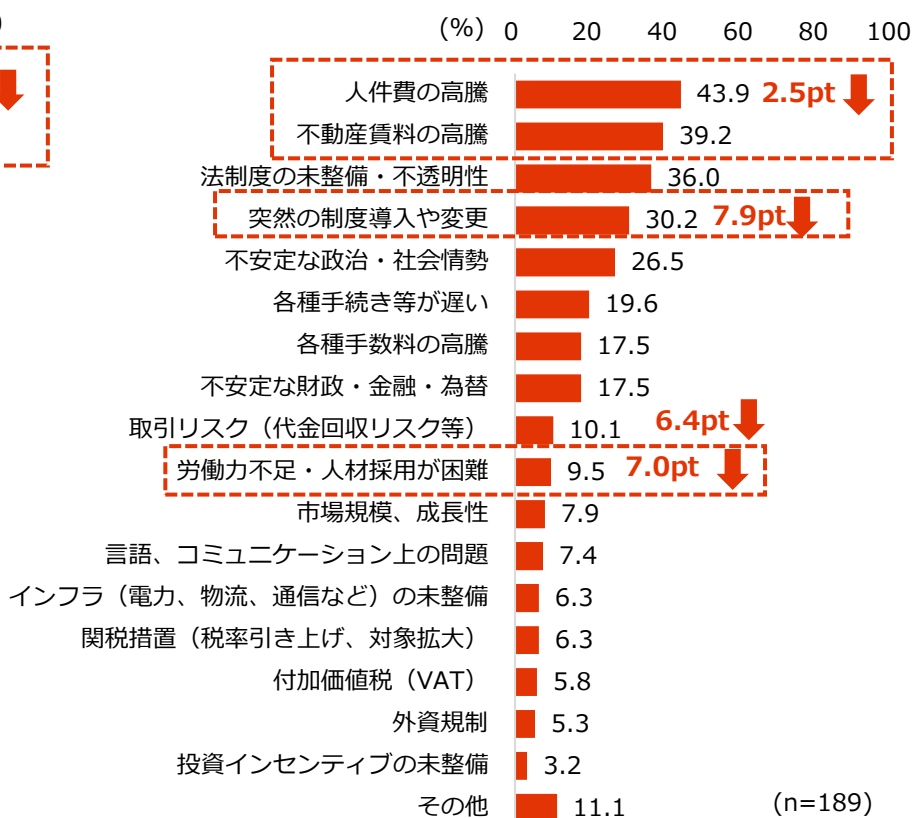
2 | 投資環境の魅力と課題（中東全体）

- 投資環境の魅力は「**市場規模、成長性**」が58.4%で最も、前年から9.0ポイント減。続く「**対日感情が良い**」も5.8ポイント減の36.3%。
- 課題は「**人件費の高騰**」が2.5ポイント減も43.9%で最多。「**不動産賃料の高騰**」が続いた。「**突然の制度導入や変更**」「**労働力不足・人材採用が困難**」はそれぞれ前年から7.0ポイント以上の減少。

投資環境の魅力〈複数回答〉



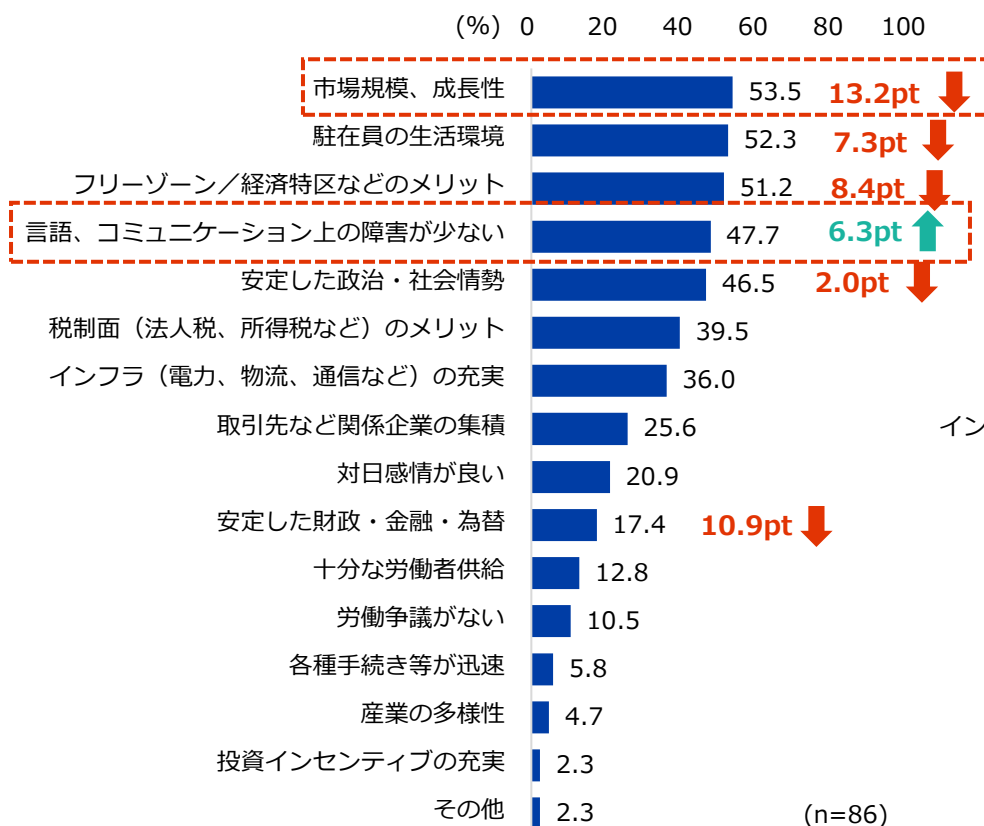
投資環境の課題〈複数回答〉



3 | 投資環境の魅力と課題 (UAE)

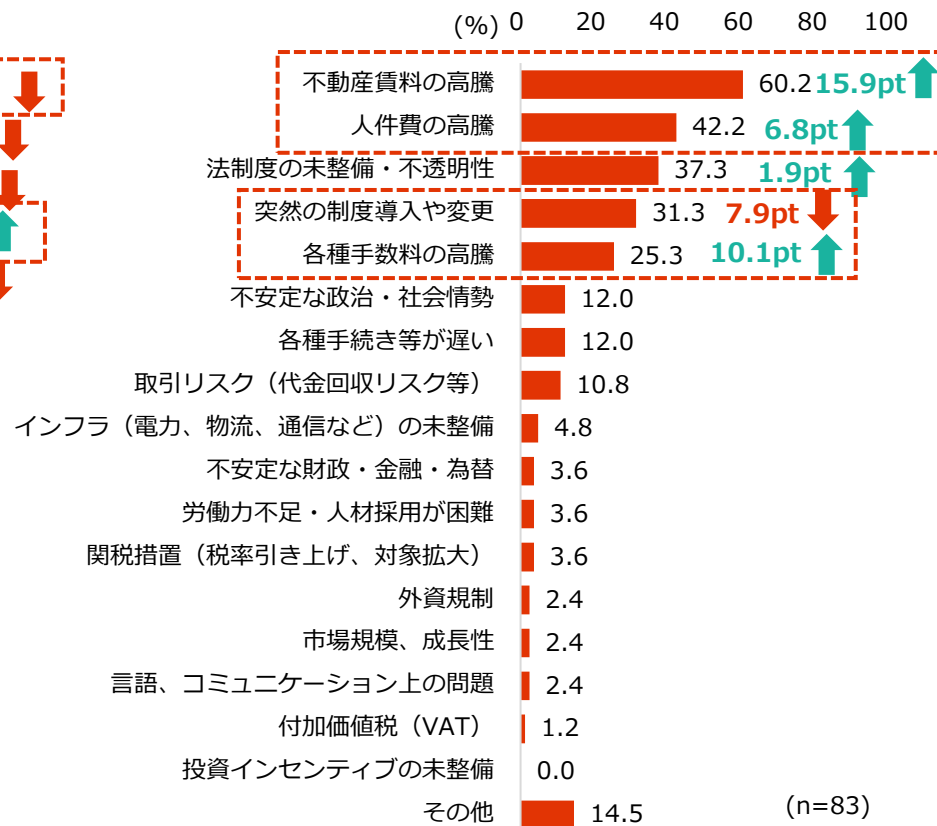
- 魅力は「**市場規模、成長性**」が53.5%でトップも、前年から13.2ポイント減。「**言語、コミュニケーション上の障害が少ない**」が6.3ポイント増。
- 課題は「**不動産賃料の高騰**」が15.9ポイント増の60.2%でトップ。「**人件費の高騰**」「**各種手数料の高騰**」も前年から大きく増加。「**突然の制度導入や変更**」は7.9ポイント減。

投資環境の魅力〈複数回答〉



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

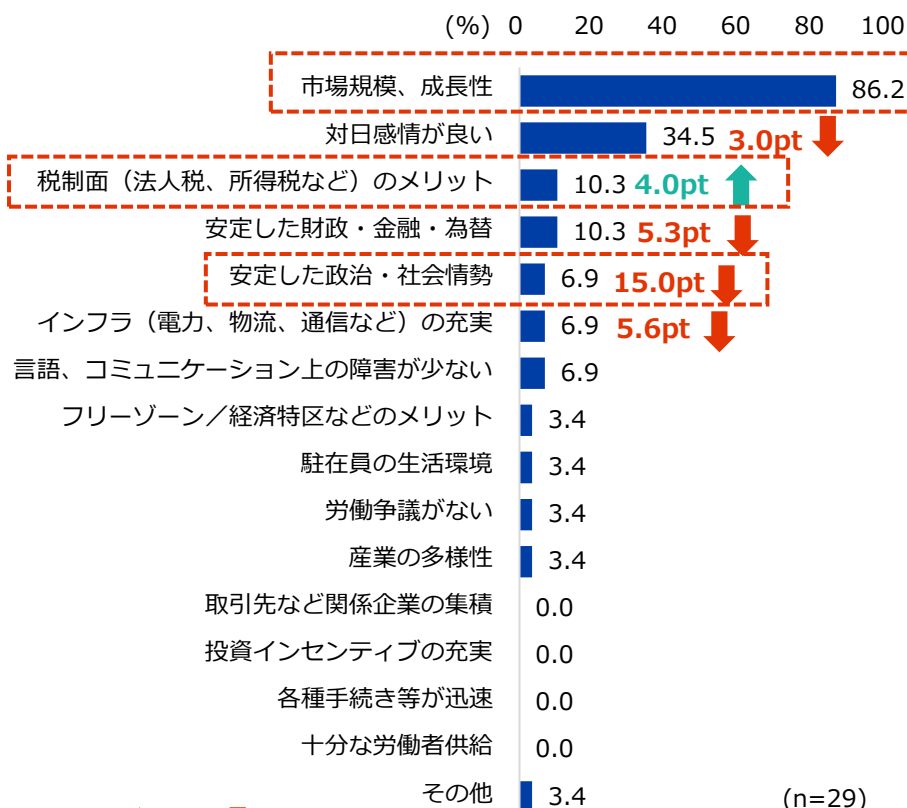
投資環境の課題〈複数回答〉



4 | 投資環境の魅力と課題（サウジアラビア）

- 魅力は「市場規模、成長性」が8割超でトップも4.4ポイント減。「安定した政治・社会情勢」は前年から15.0ポイントの大きな減少。「税制面（法人税、所得税など）のメリット」は4.0ポイント増。
- 課題は「人件費の高騰」が4.0ポイント減も前年同様トップ。「労働力不足・人材採用が困難」が13.1ポイント減、「法制度の未整備・不透明性」が10.4ポイント増と前年から大きく変化。

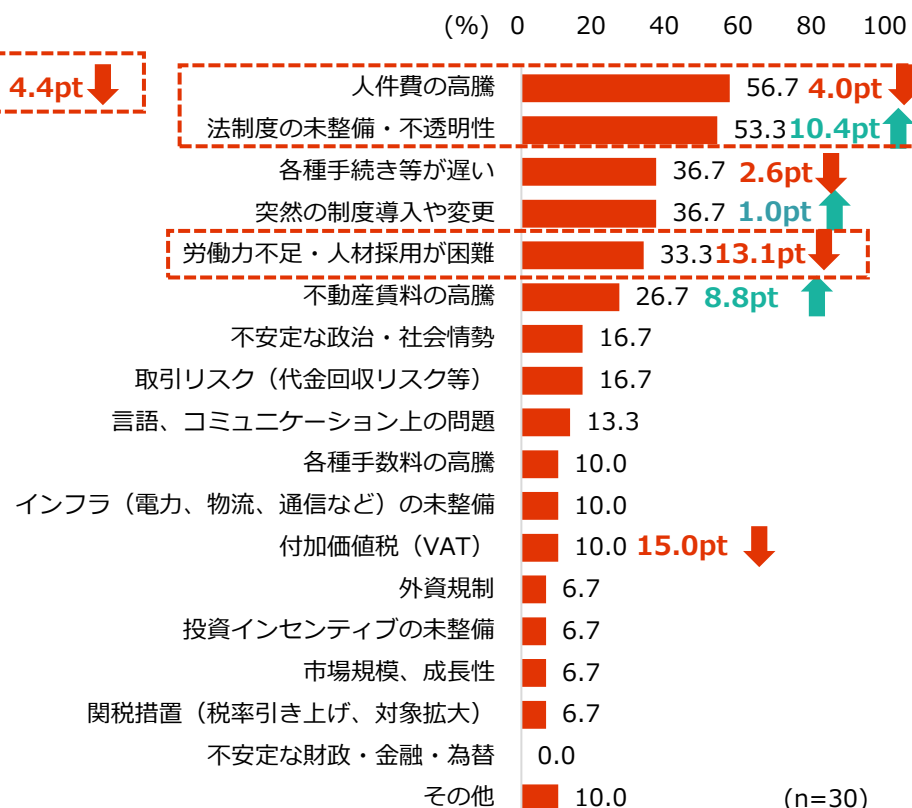
投資環境の魅力〈複数回答〉



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(n=29)

投資環境の課題〈複数回答〉

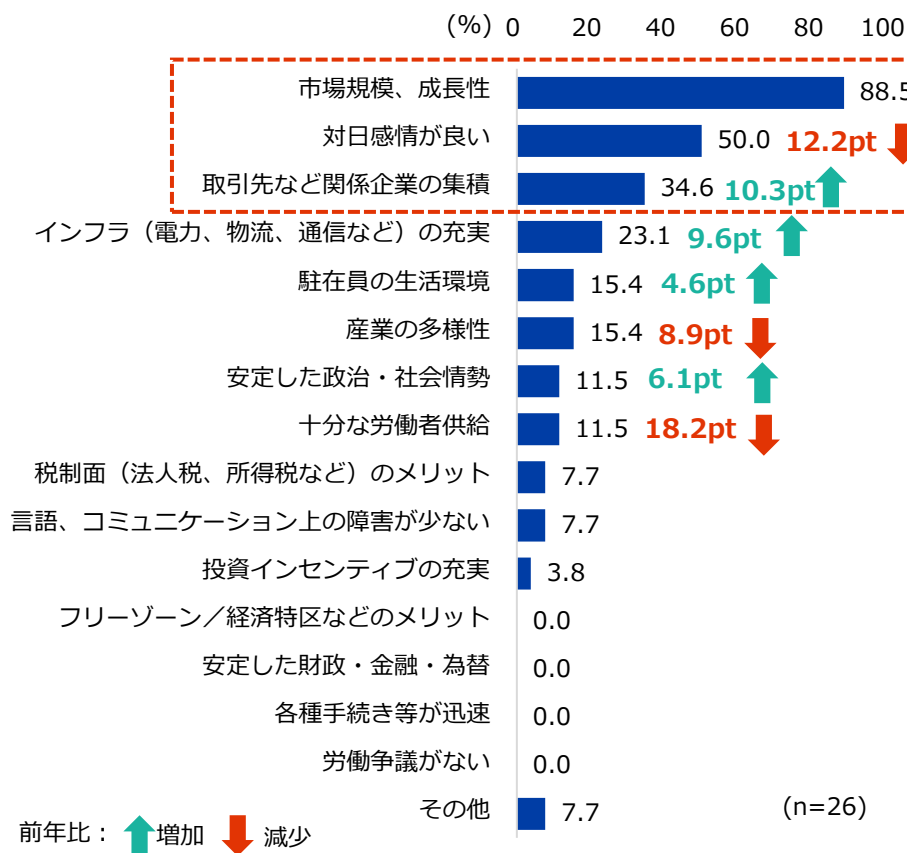


(n=30)

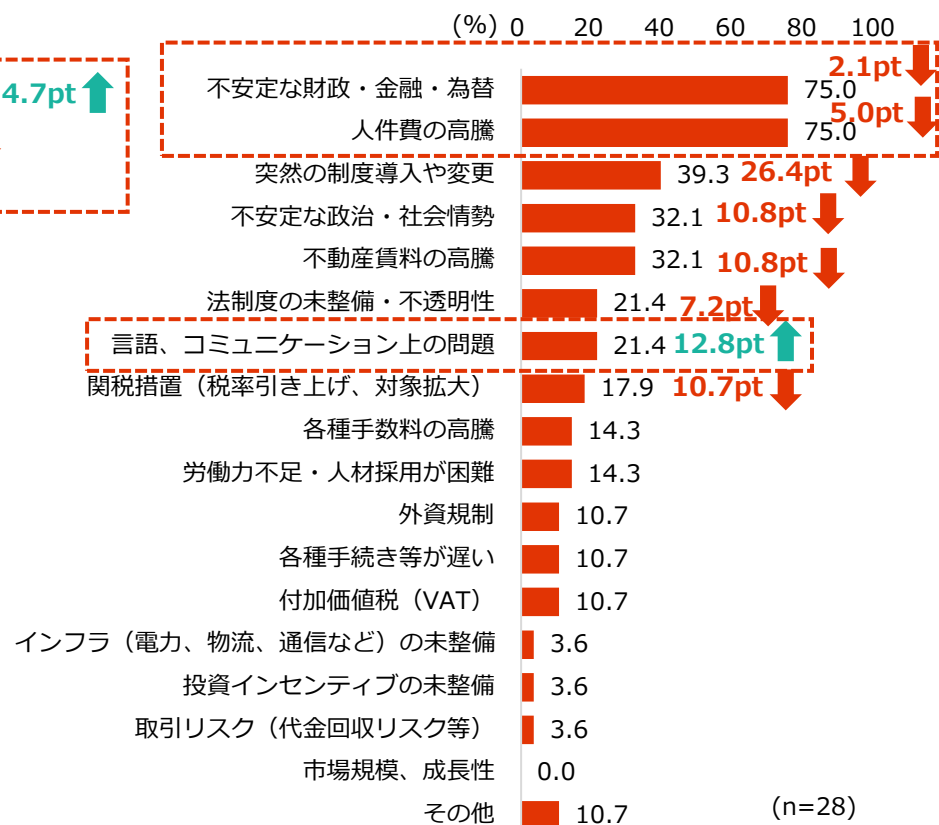
5 | 投資環境の魅力と課題（トルコ）

- 魅力は「市場規模、成長性」が前年から4.7ポイント増の88.5%で最多。その他上位は「取引先などの関係企業の集積」が10.3ポイント増も、「対日感情が良い」は12.2ポイント減。
- 課題は「不安定な財政・金融・為替」、「人件費の高騰」が最多。多くの課題が前年から減少も、「言語、コミュニケーション上の問題」は12.8ポイントの増加。

投資環境の魅力〈複数回答〉



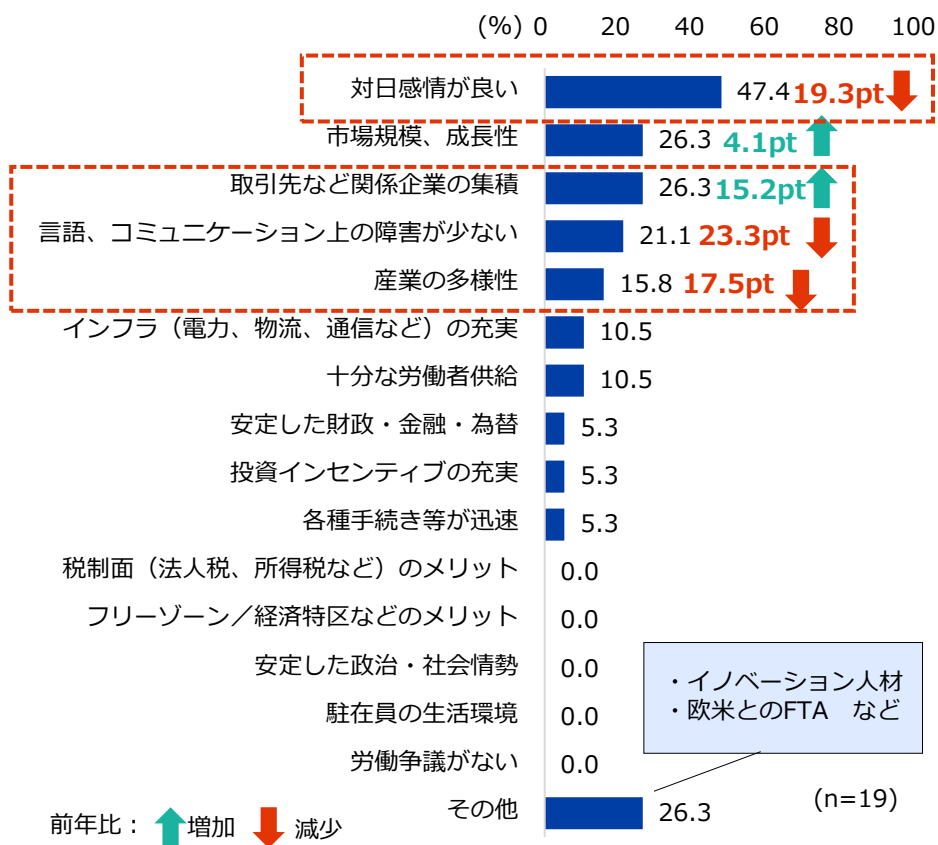
投資環境の課題〈複数回答〉



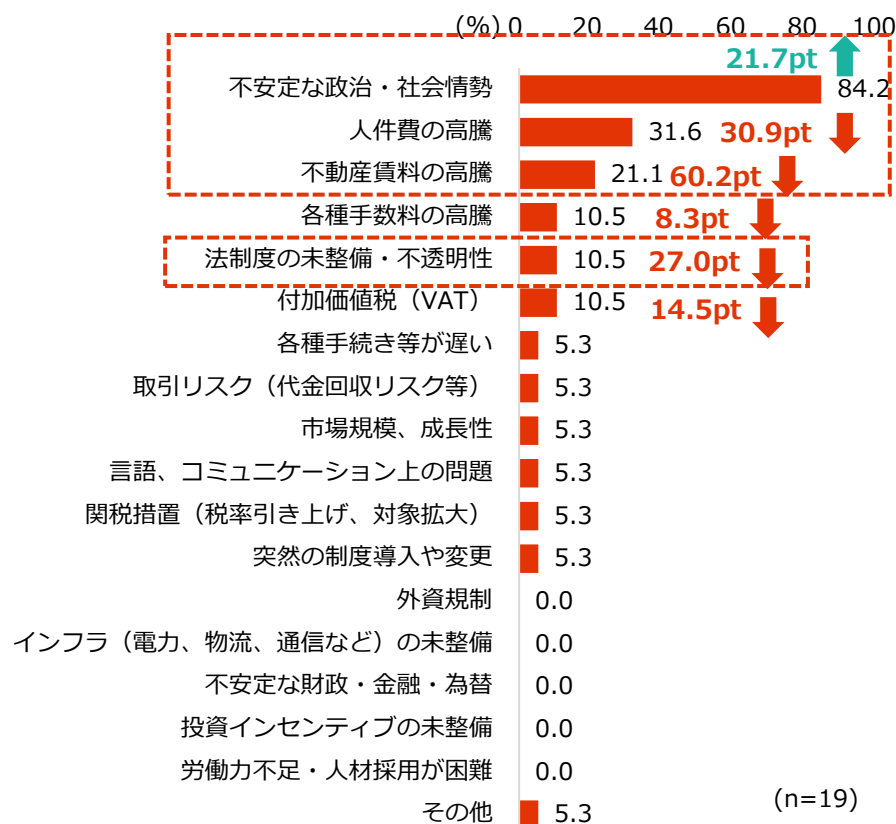
6 | 投資環境の魅力と課題（イスラエル）

- 魅力は「対日感情が良い」が19.3ポイント減も最多。前年上位の「言語・コミュニケーション上の障害が少ない」「産業の多様性」が前年比大幅減も、「取引先などの関係企業の集積」は15.2ポイント増。
- 課題の最多は21.7ポイント増の「不安定な政治・社会情勢」。前年最多の「不動産賃料の高騰」は60.2ポイント減。「人件費の高騰」「法制度の未整備・不透明性」も大幅減。

投資環境の魅力〈複数回答〉



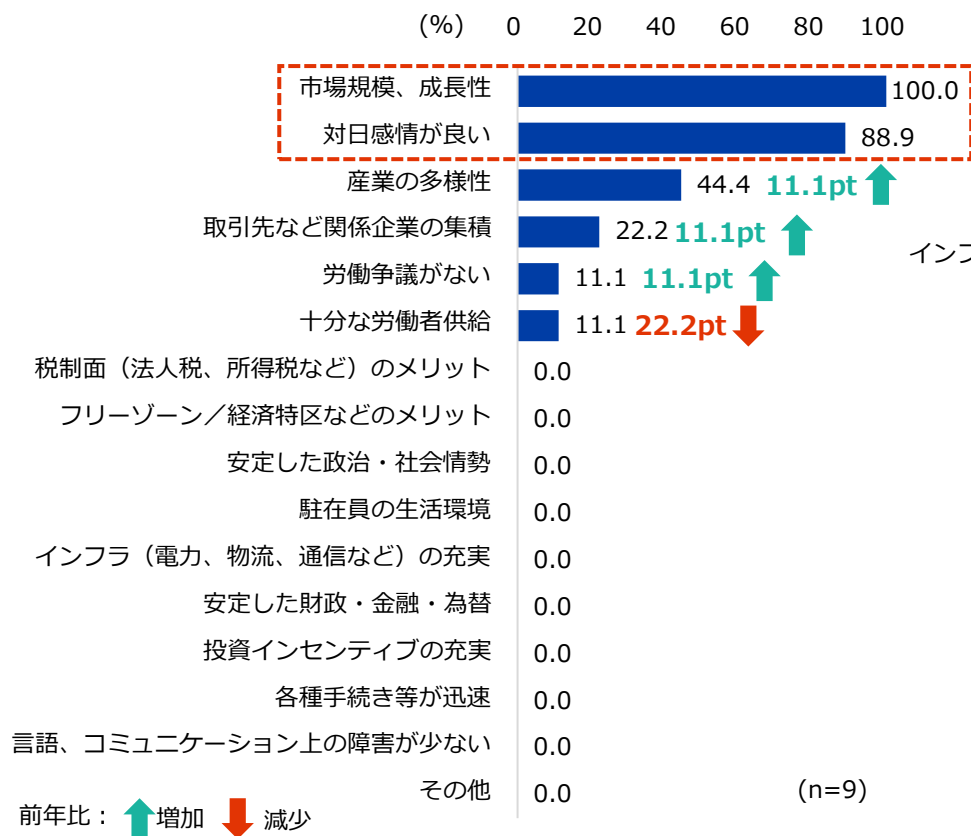
投資環境の課題〈複数回答〉



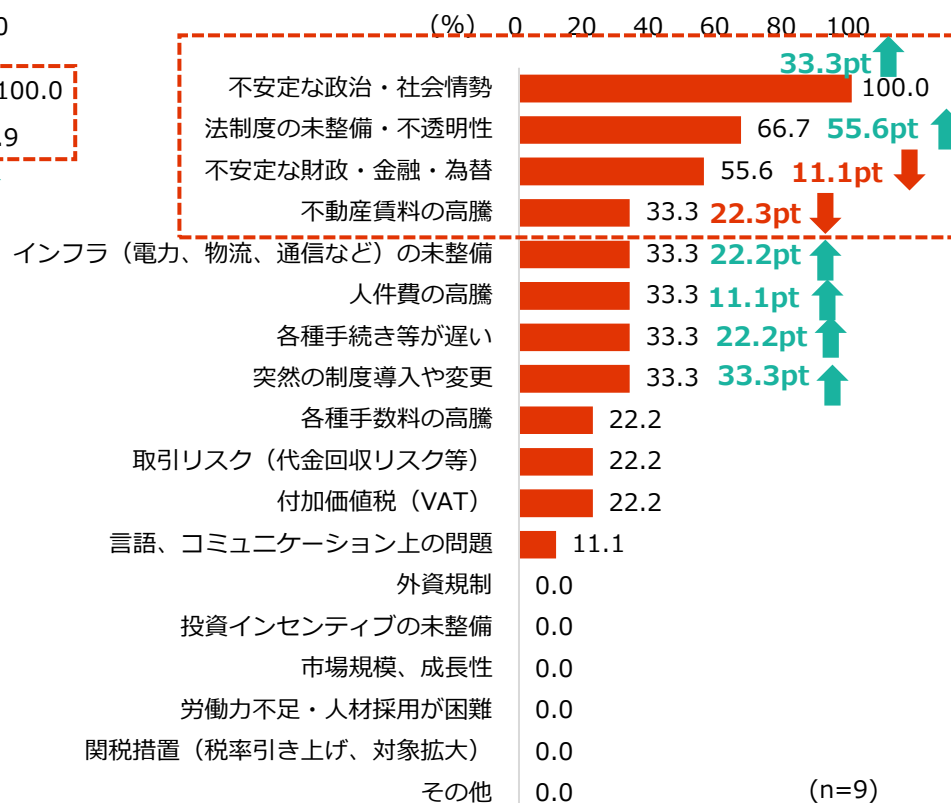
7 | 投資環境の魅力と課題（イラン）

- 魅力では「市場規模、成長性」が100%で最多、9割弱で「対日感情が良い」が続いた。
- 課題では「不安定な政治・社会情勢」「法制度の未整備・不透明性」が大きく増加。「不安定な財政・金融・為替」「不動産賃料の高騰」は前年から減少した。

投資環境の魅力〈複数回答〉



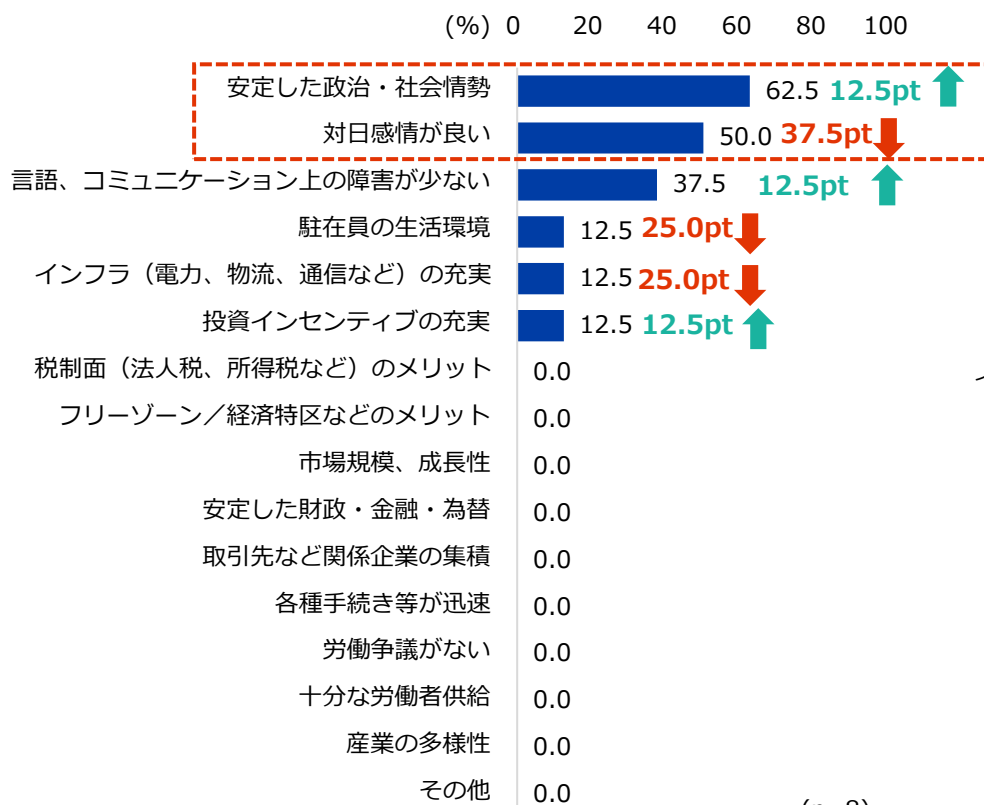
投資環境の課題〈複数回答〉



8 | 投資環境の魅力と課題（ヨルダン）

- 魅力では「**安定した政治・社会情勢**」が12.5ポイント増の62.5%でトップに。一方、前年トップの「**対日感情が良い**」は37.5ポイント減の50.0%に。
- 課題では「**法制度の未整備・不透明性**」「**不安定な財政・金融・為替**」がトップ。「**各種手続き等が遅い**」「**市場規模、成長性**」が増加も、前年増加の「**突然の制度導入や変更**」は減少。

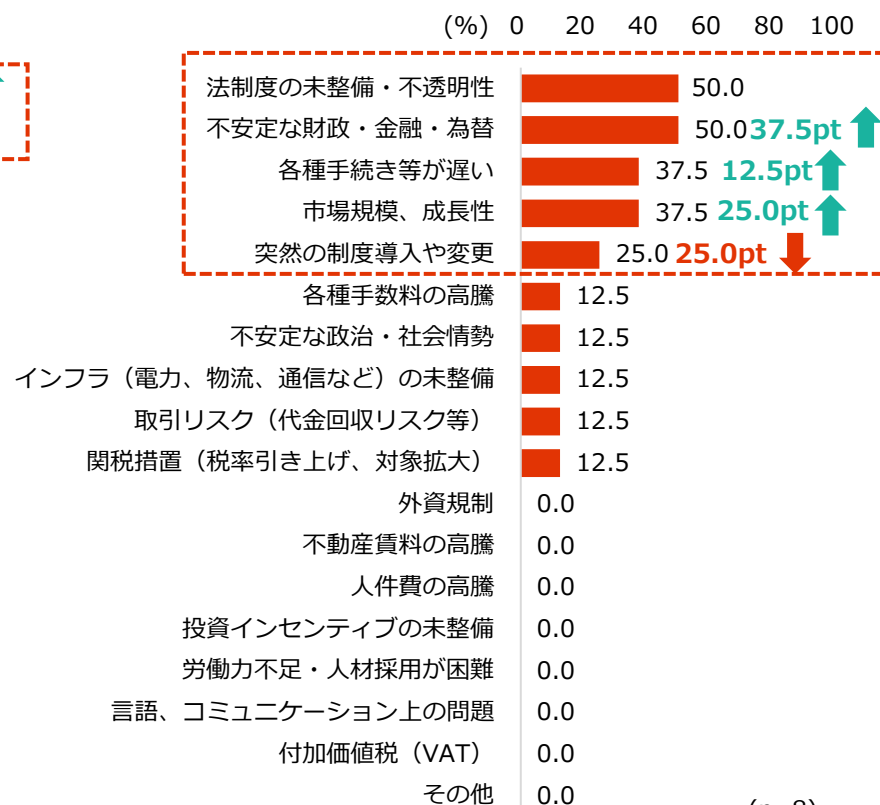
投資環境の魅力〈複数回答〉



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(n=8)

投資環境の課題〈複数回答〉



(n=8)

9 | 投資環境の魅力と課題（カタール、クウェート）

- 魅力ではカタールで前年同様「**安定した政治・社会情勢**」がトップ。クウェートでは「**対日感情が良い**」「**言語、コミュニケーション上の障害が少ない**」がともに75.0%と多かった。
- 課題ではカタールで「**市場規模、成長性**」が前年比10.0ポイント増で、クウェートでは「**各種手続き等が遅い**」が15.0ポイント増でそれぞれトップ。

投資環境の魅力〈複数回答〉

	カタール (n=6)	クウェート (n=4)
安定した政治・社会情勢	66.7	25.0
安定した財政・金融・為替	50.0	25.0
対日感情が良い	33.3	75.0
言語、コミュニケーション上の障害が少ない	33.3	75.0
市場規模、成長性	33.3	25.0
フリーゾーン／経済特区などのメリット	33.3	0.0
駐在員の生活環境	33.3	0.0
インフラ（電力、物流、通信など）の充実	16.7	25.0
税制面（法人税、所得税など）のメリット	16.7	0.0
各種手続き等が迅速	0.0	0.0
投資インセンティブの充実	0.0	0.0
労働争議がない	0.0	0.0
十分な労働者供給	0.0	0.0
取引先など関係企業の集積	0.0	0.0
産業の多様性	0.0	0.0
その他	0.0	25.0

(注) 赤の囲みは各国の1位の項目。

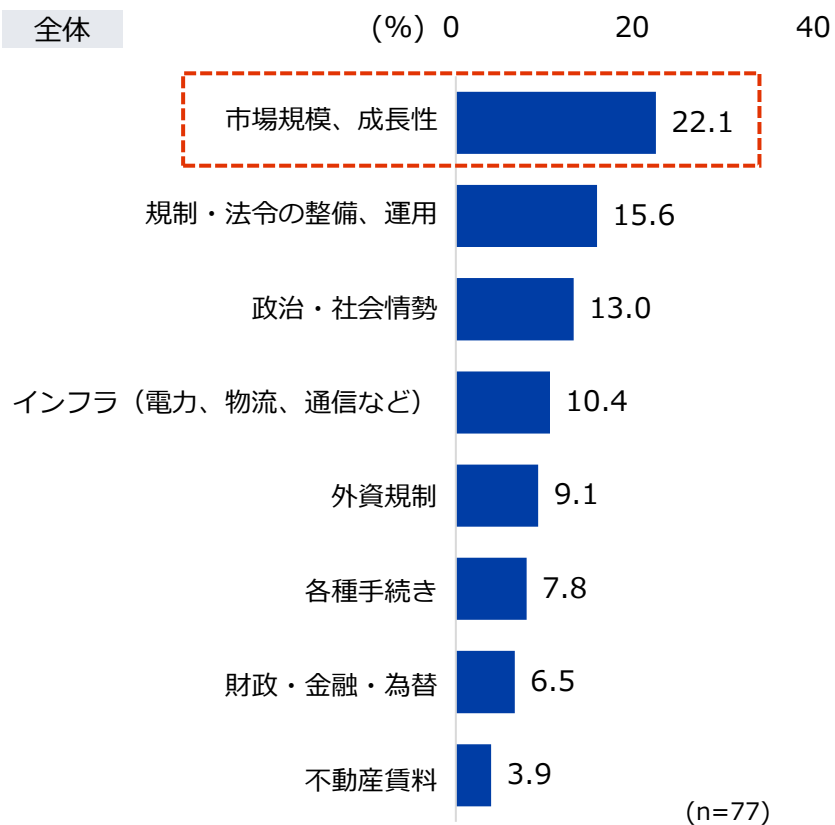
投資環境の課題〈複数回答〉

	カタール (n=5)	クウェート (n=4)
市場規模、成長性	60.0	50.0
各種手続き等が遅い	40.0	75.0
外資規制	20.0	50.0
法制度の未整備・不透明性	20.0	50.0
突然の制度導入や変更	20.0	50.0
投資インセンティブの未整備	0.0	50.0
労働力不足・人材採用が困難	0.0	25.0
人件費の高騰	0.0	0.0
不安定な政治・社会情勢	0.0	0.0
不安定な財政・金融・為替	0.0	0.0
取引リスク（代金回収リスク等）	0.0	0.0
インフラ（電力、物流、通信など）の未整備	0.0	0.0
言語、コミュニケーション上の問題	0.0	0.0
付加価値税（VAT）	0.0	0.0
不動産賃料の高騰	0.0	0.0
関税措置（税率引き上げ、対象拡大）	0.0	0.0
各種手数料の高騰	0.0	0.0
その他	20.0	25.0

10 | 投資環境面で改善した点（中東全体・国別）

- 中東全体では「市場規模、成長性」が最多で、UAE、サウジアラビア、イランが中東全体を上回った。UAEでは「規制・法令の整備、運用」が中東全体を上回った。
- トルコでは「政治・社会情勢」「財政・金融・為替」が最多となった。

所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点〈複数回答〉



国別 (%)

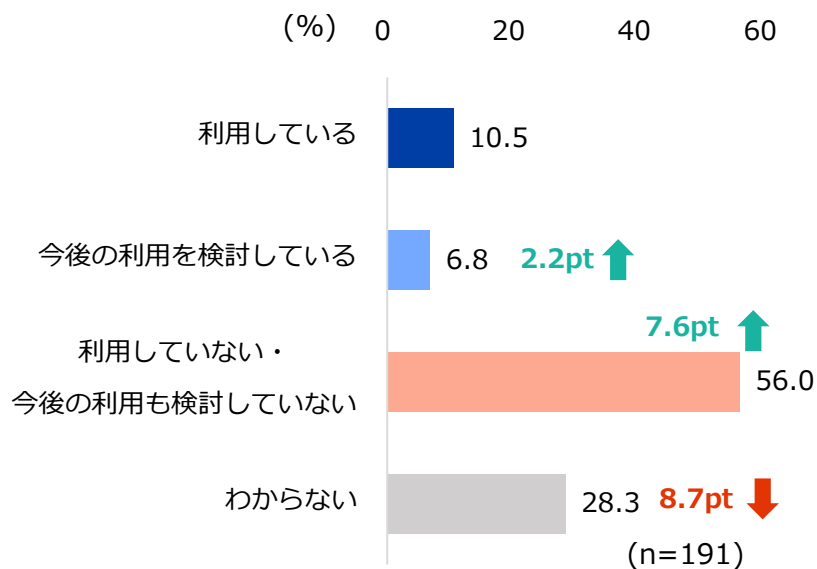
国別	市場規模、成長性	規制・法令の整備、運用	政治・社会情勢	インフラ（電力、物流、通信など）	外資規制	各種手続き	財政・金融・為替	不動産賃料
中東全体(n=77)	22.1	15.6	13.0	10.4	9.1	7.8	6.5	3.9
UAE(n=38)	28.9	21.1	10.5	5.3	13.2	7.9	2.6	7.9
サウジアラビア(n=15)	33.3	13.3	0.0	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0
トルコ(n=7)	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0
イスラエル(n=4)	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カタール(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
クウェート(n=3)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン(n=3)	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
ヨルダン(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

11 | 自由貿易協定（FTA）・関税同盟の利用状況（中東全体）

- FTA・関税同盟を「利用している」の回答は前年と同水準。「今後の利用を検討している」は2.2ポイント増加。「利用していない・今後の利用も検討していない」が7.6ポイント増加。
- 「利用している」では「EU・トルコ関税同盟」が最多も前年から減少。「GCC関税同盟」が「利用している」「利用を検討している」のそれぞれで大きく増加した。

FTA・EPA・関税同盟の利用状況<複数回答>

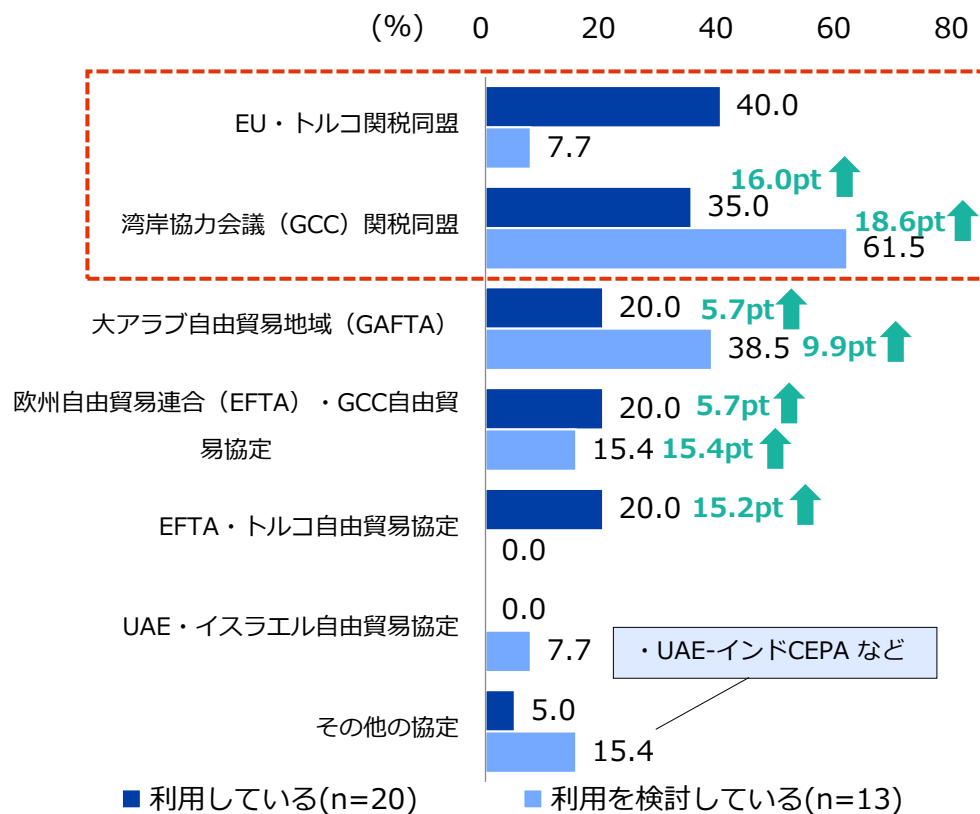


今後、締結・発効を期待するFTA・EPA・関税同盟

- 日本とトルコとのFTA、EPA
- 日本とGCC諸国とのFTA
- サウジアラビア、UAE、イスラエル
- タイ、インド、中国 など

前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

利用している・利用を検討しているFTA・関税同盟<複数回答>

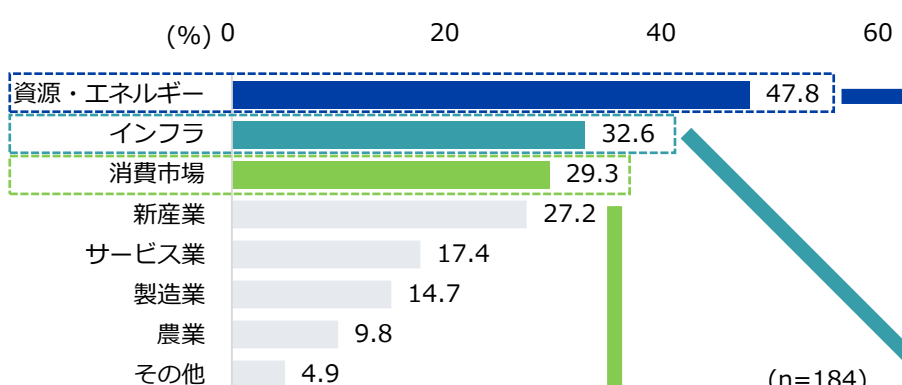


V. 有望ビジネス分野・注目国

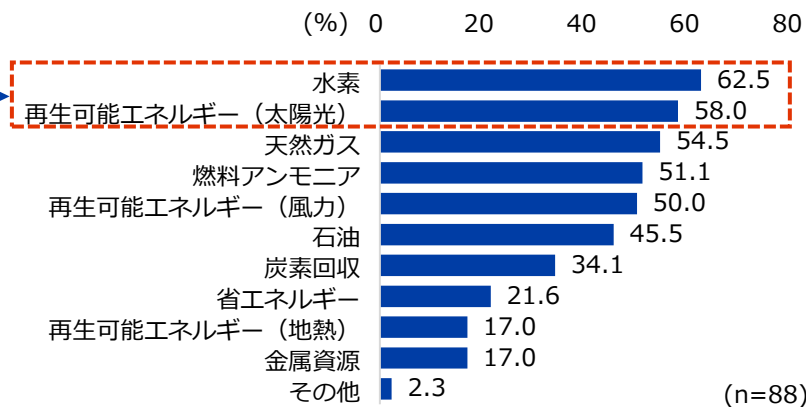
1 | 今後有望視するビジネス分野（分野別①）

- 今後の有望ビジネス分野は、前年同様に「資源・エネルギー」「インフラ」「消費市場」が上位を占めた。
- 資源・エネルギーでは「水素」「再生可能エネルギー（太陽光）」が上位を占め、インフラでは前年から「電力」「水」「都市開発」「鉄道」の順位は変わらず。消費市場では「食品」が上位を占めた。

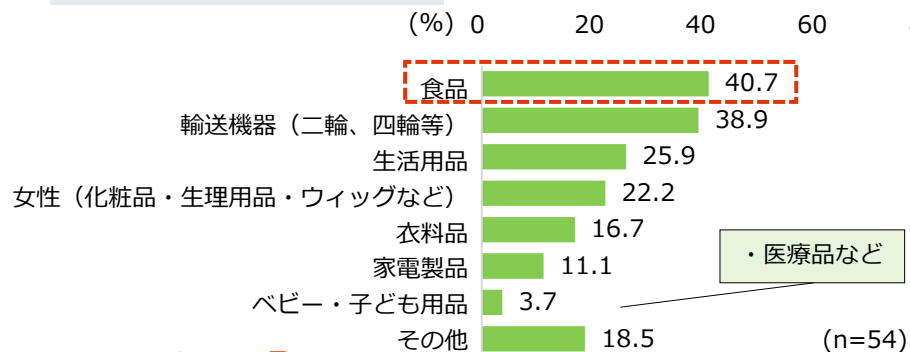
有望視するビジネス分野〈複数回答〉



資源・エネルギー（複数回答）

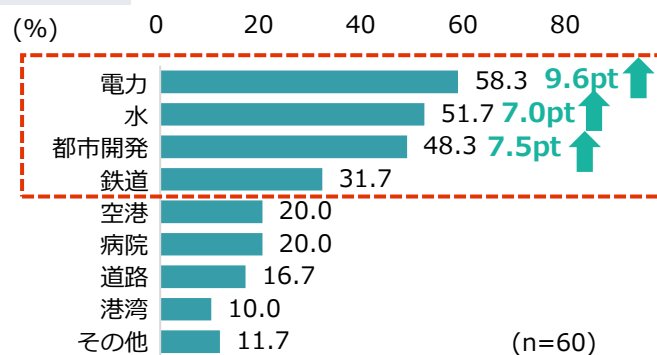


消費市場（複数回答）



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

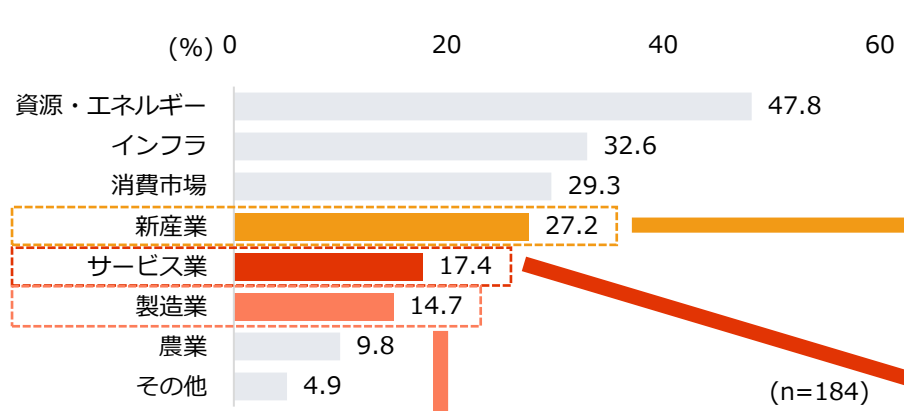
インフラ（複数回答）



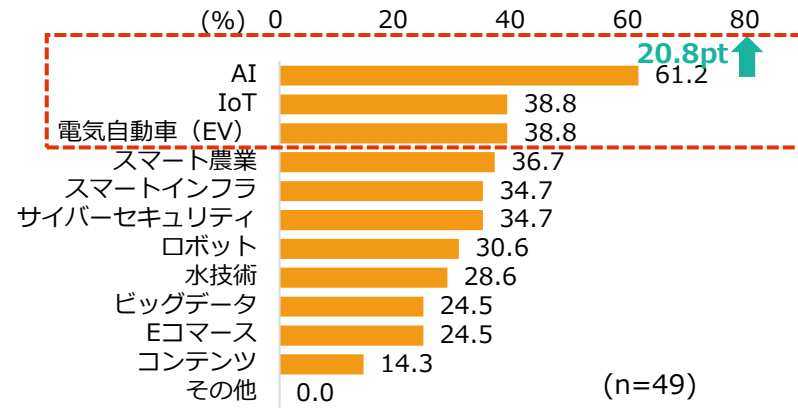
2 | 今後有望視するビジネス分野（分野別②）

- 「新産業」では「AI」が**20.8ポイント増でトップ**。前年トップだった「電気自動車（EV）」は後退し、4番目だったIoTと同率2番目に。
- 「サービス業」では前年に引き続き「医療・保健」が**トップ**。「文化・スポーツ」が**29.5ポイントの大幅増加**で2番目に浮上し、前年2番目だった「情報サービス」は4番目に後退した。

有望視するビジネス分野〈複数回答〉



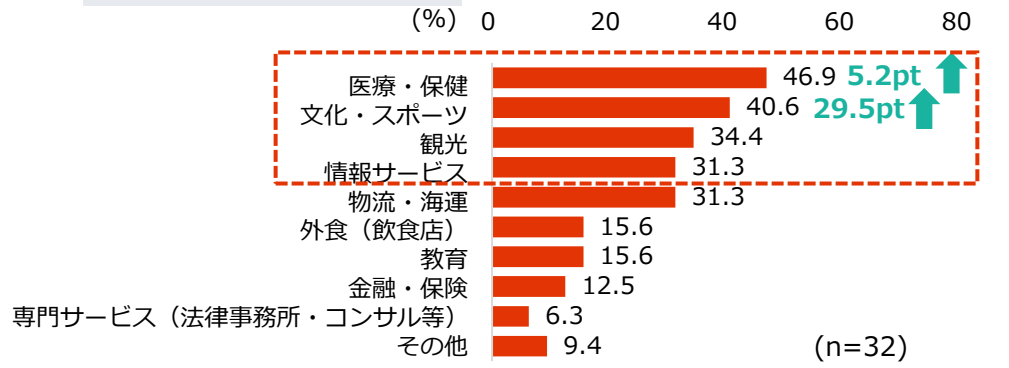
新産業（複数回答）



製造業（複数回答）

- ・自動車
- ・輸送機械・部品
- ・鉄鋼製品
- ・製鉄関連
- ・建設機械
- ・ゴム製品
- ・製薬・石油化学
- ・医療機器
- など

サービス業（複数回答）



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

3 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 国別にみると、「資源・エネルギー」を有望視する企業の割合が高いのはUAEとイラン。イスラエルでは「新産業」への関心が特に高い。
- サウジアラビアの「サービス業」とトルコの「製造業」は、中東全体の割合を10ポイント以上上回った。

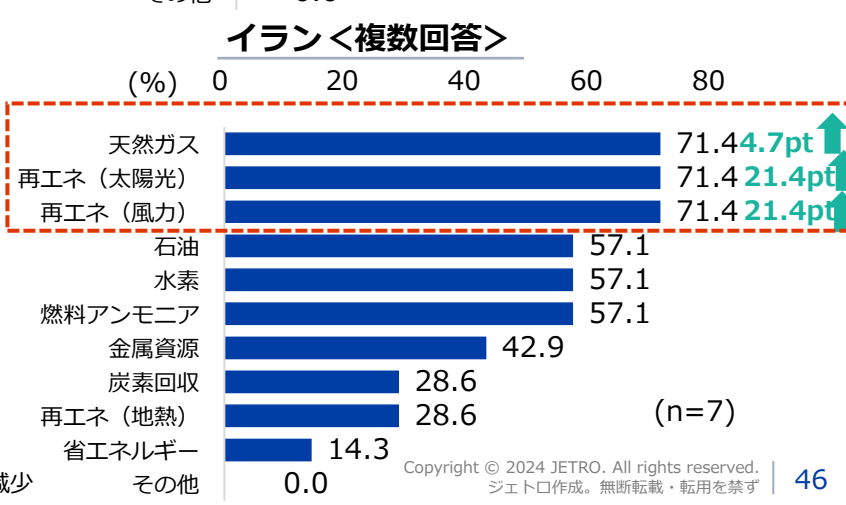
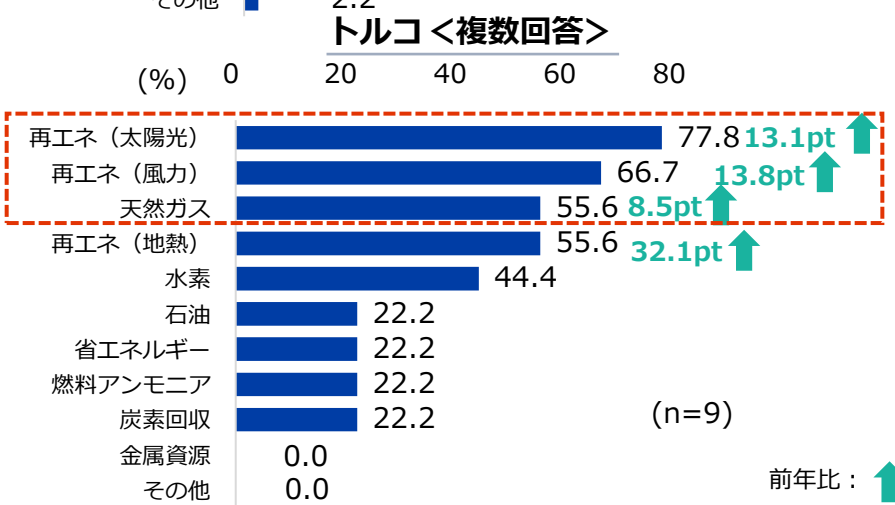
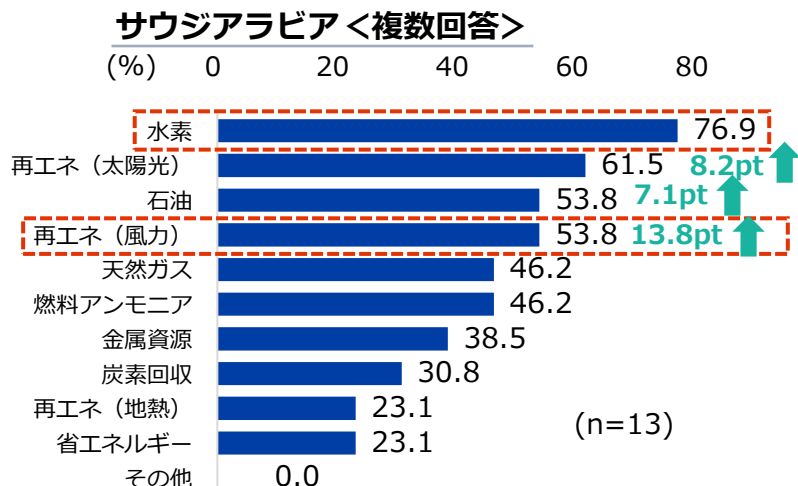
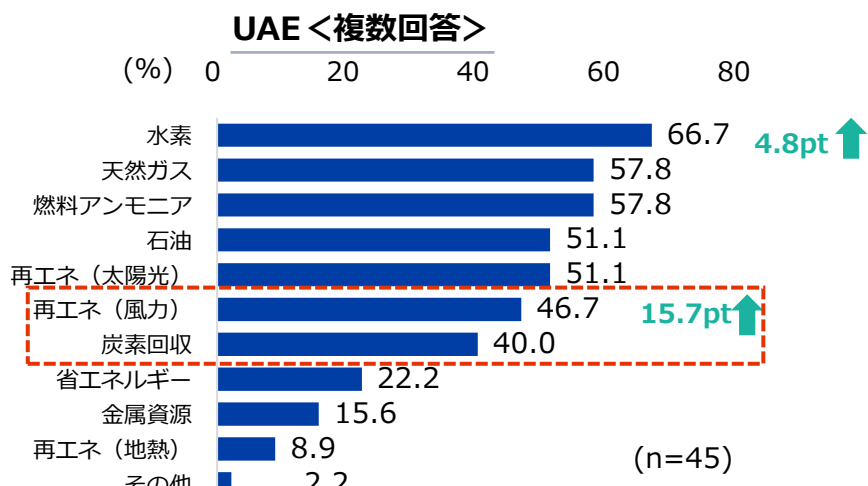
今後所在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野〈複数回答〉

	資源・エネルギー	インフラ	消費市場	新産業	サービス業	製造業	農業	その他
(%)								
中東全体(n=184)	47.8	32.6	29.3	27.2	17.4	14.7	9.8	4.9
UAE(n=81)	55.6	28.4	28.4	13.6	9.9	9.9	6.2	6.2
サウジアラビア(n=27)	48.1	33.3	33.3	18.5	44.4	14.8	11.1	7.4
トルコ(n=26)	34.6	30.8	30.8	19.2	11.5	30.8	15.4	3.8
イスラエル(n=20)	15.0	10.0	10.0	80.0	10.0	10.0	10.0	0.0
イラン(n=9)	77.8	66.7	66.7	44.4	33.3	44.4	33.3	11.1
ヨルダン(n=8)	50.0	50.0	37.5	62.5	37.5	12.5	12.5	0.0
カタール(n=6)	50.0	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート(n=4)	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

4 | 今後有望視するビジネス分野（資源・エネルギー／国別）

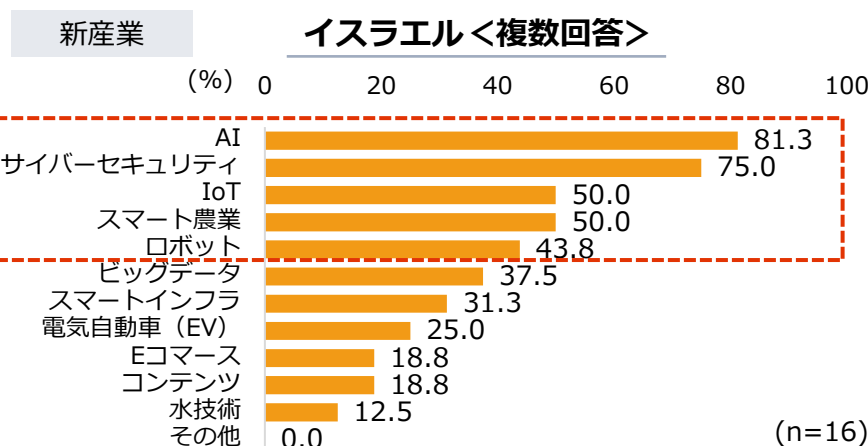
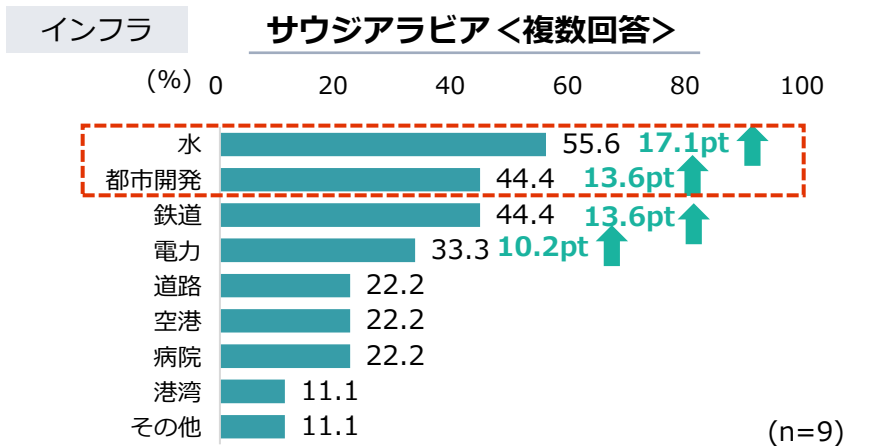
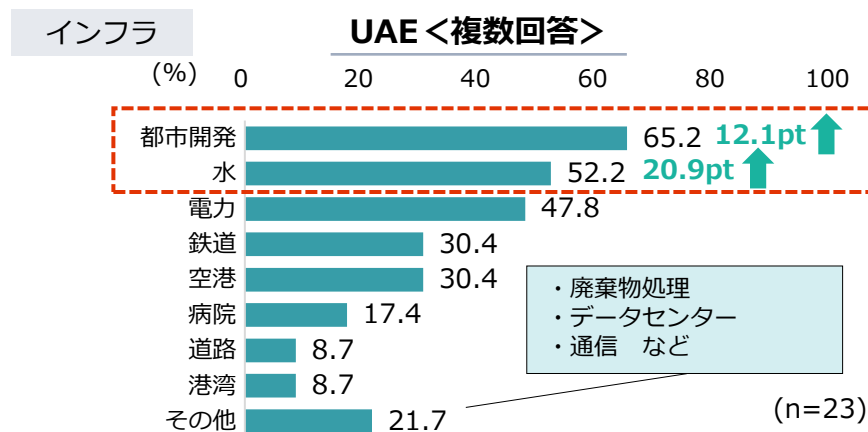
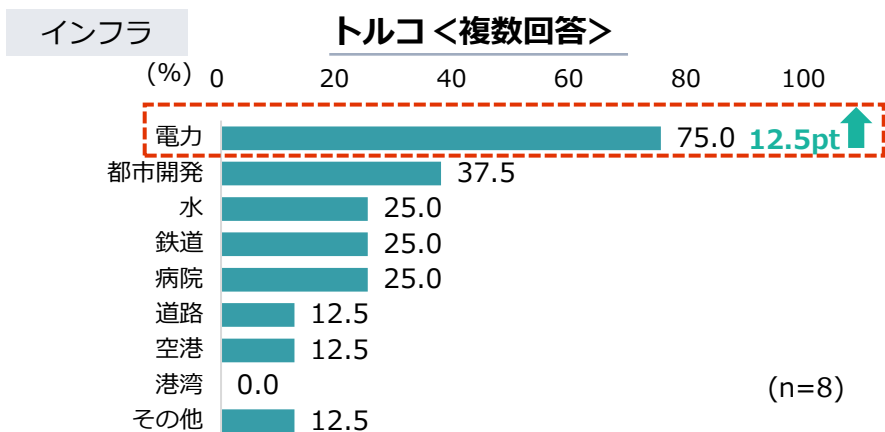
- UAEは「再エネ（風力）」が前年から15.7ポイント増となった。前年3番目だった「炭素回収」は7番目に。サウジアラビアは前年同様「水素」がトップで、7番目だった「再エネ（風力）」が4番目に浮上。
- トルコでは、「再エネ（太陽光）」「再エネ（風力）」「天然ガス」が引き続き上位に。イランでは「再エネ（太陽光）」「再エネ（風力）」が21.4ポイント増で「天然ガス」と同率トップ。



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

5 | 今後有望視するビジネス分野（インフラ、新産業／国別）

- インフラ分野では、トルコで「電力」が前年比12.5ポイント増でトップに。UAEでは「都市開発」が引き続きトップで「水」が2番目に浮上。サウジアラビアでは前年同様「水」がトップ。
- イスラエルの新産業分野は、上位から「AI」「サイバーセキュリティ」「IoT」「スマート農業」「ロボット」と前年と変わらない傾向が続く。



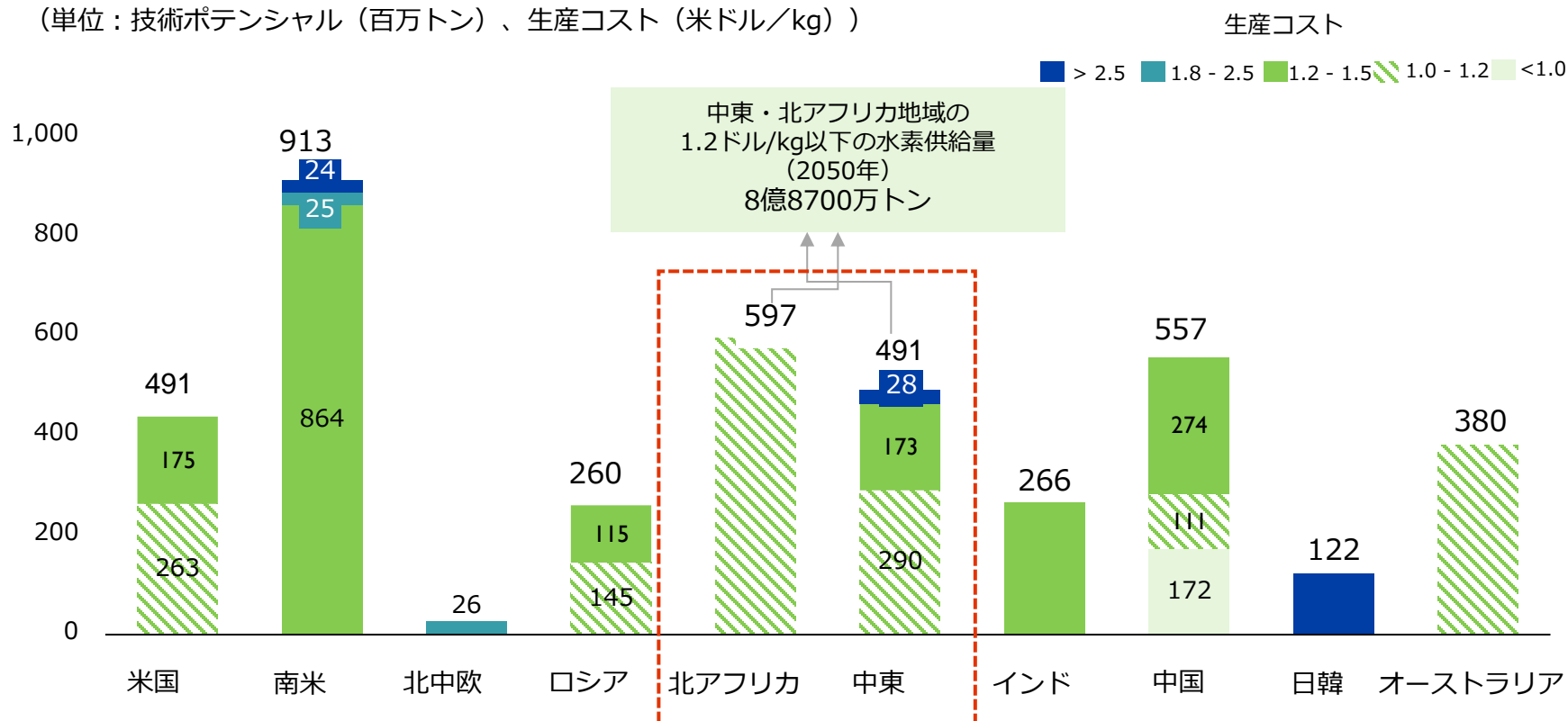
前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

参考 | 有望ビジネス分野（水素）

- 中東・北アフリカ（MENA）地域は2050年時点での水素のコスト競争力が世界最高水準となる見込み。
- 水素の「買い手」不足を受け、主要国では国内での水素需要の創出にシフト。水素バリューチェーンの中流（輸送、貯蔵、配送等）への関心が高まっている。

2050年における中東・北アフリカ（MENA）地域と主要国・地域の水素技術ポテンシャルの比較（製造コスト別）

（単位：技術ポテンシャル（百万トン）、生産コスト（米ドル/kg））



（出所）カマル・エナジー、詳細はジェトロ「中東・北アフリカにおける水素プロジェクトの動向2024」を参照

参考

今後の注目国： 注目国と企業コメント<複数回答>

今年 順位	前年 順位	国名	割合 (%)	注目点（企業コメント）	n=203
1	1	サウジアラビア	69.6	大型プロジェクト、市場規模・成長性、石油、脱石油、観光、港湾インフラ、食、建設需要、脱炭素関連ビジネス、渡航者増、AI・デジタル、投資、地域統括会社（RHQ）、スマートシティ、ビジョン2030、自動車市場	
2	2	アラブ首長国連邦	59.6	石油・ガス、市場規模・経済成長、脱炭素関連ビジネス、ハブ拠点（中東・アフリカへのゲートウェイ）、AI、データセンター、購買力、港湾インフラ、渡航者増、エンタメ	
3	6	エジプト	25.1	市場規模、製造業、政情の安定、都市開発、脱炭素関連ビジネス、石油・ガス、重工業、インフラ、通貨規制の終了、人口、エンタメ	
4	4	カタール	24.0	天然ガス・石油、脱炭素、都市開発、CCS（CO2回収・貯留）、鉄鋼、消費財、エンタメ	
5	7	オマーン	23.4	脱炭素関連ビジネス、石油・ガス、工業地帯、線路拡張	
6	3	トルコ	20.5	市場・経済規模、製造業、地理的優位性、人口、自動車、太陽光発電、第三国協業・展開	
7	9	イラク	17.5	石油・ガス、都市開発、政治安定、治安改善、自動車	
8	8	イラン	16.4	市場規模、人口、経済成長性、自動車、食品、エネルギー、物流	

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

参考

今後の注目国： 注目国と企業コメント〈複数回答〉

今年 順位	前年 順位	国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	n=203
9	10	クウェート	12.3	石油（油田）・ガス、港湾インフラ、電力	
10	11	モロッコ	9.9	欧州企業の進出、消費市場、再生可能エネルギー関連	
11	5	イスラエル	8.8	イノベーション（新技術）、ベンチャー市場	
12	12	バーレーン	7.0	資源関連プロジェクト、再生資源関連事業	
13	13	ヨルダン	6.4	電力、インフラ	
14	14	アルジェリア	5.3	石油・ガス、消費市場	
15	16	チュニジア	3.5	消費市場	
16	15	リビア	2.9	治安改善	
17	17	レバノン	1.2	—	
18	18	スーダン	0.6	—	

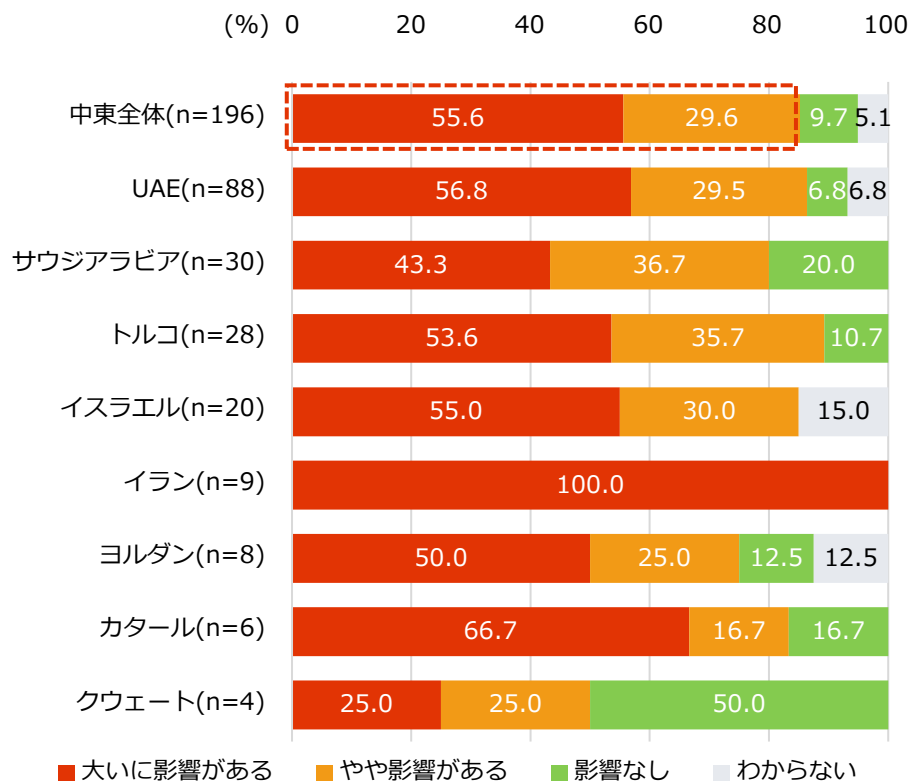
(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

VI. 世界・地域情勢の影響

1 | 地政学的な動きが与える影響

- 世界・中東地域における政治・外交的な動きが企業活動に「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した企業は合計で85.2%。
- 2023年10月以降のイスラエル・ハマスの衝突や紅海でのフーシ派の攻撃の影響を挙げた企業が多く、物流や営業活動への悪影響がみられる。2022年2月からのロシアによるウクライナ侵攻の影響も継続。

政治・外交的な動きが活動に与える影響



企業活動に影響を与えている
地政学的な動きとその影響（自由記述より）

政治・外交の動き	主な影響
イスラエル・ハマスの衝突、紅海でのフーシ派攻撃	<p>輸送コストの増加、コンテナ需要のひっ迫、輸送日数の延長・遅延、サプライチェーンの混乱、機会損失、港湾の混雑、渡航制限、営業活動の制限</p> <p>アジアからの輸送への悪影響を受けた欧州・アフリカでのトルコ製品調達の動き、米国製品ボイコットによる日本製品の需要拡大</p>
ロシアによるウクライナ侵攻	<p>エネルギー・資源（原材料）価格の高騰、輸送コストの増加、代金決済の規制強化、ロシアとの取引制約、ウクライナの復興に向けた建機需要の増加</p>
米国のイラン制裁	代金決済の制約、営業活動の制限

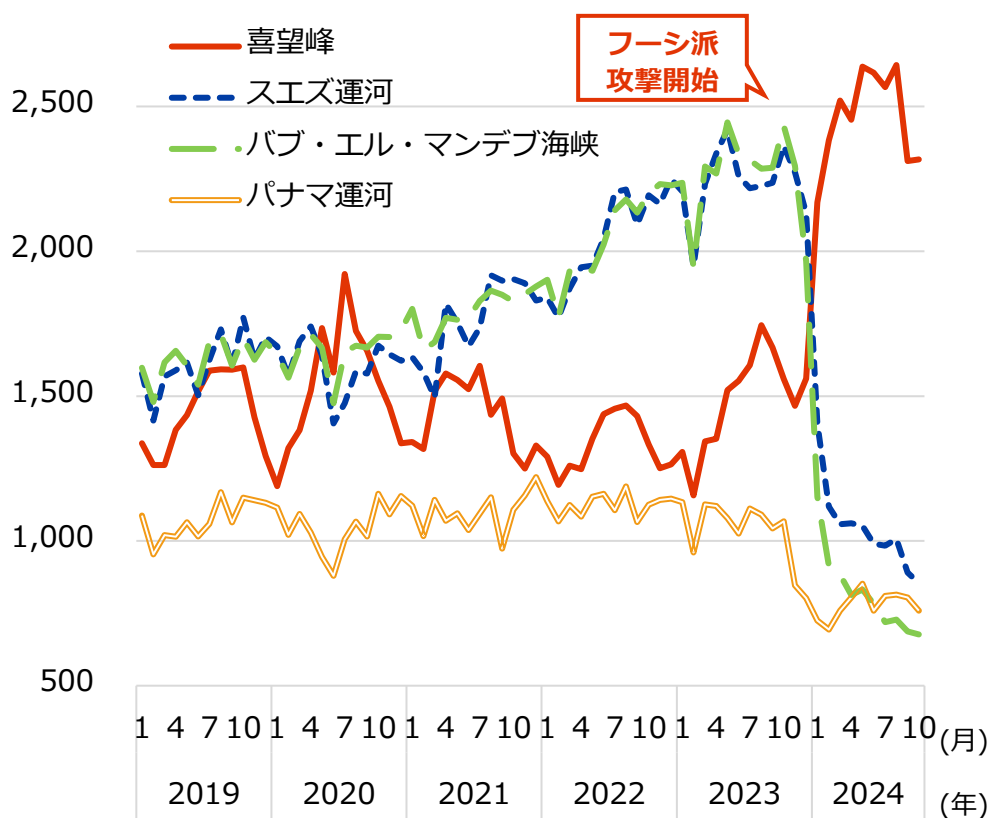
(注1) 調査結果は2024年9月時点のもの

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

参考 | イスラエルと周辺地域情勢悪化の影響

- 2023年10月のイスラエルとハマスの衝突以降、イエメンの武装組織フーシ派が紅海周辺を運航する船舶を繰り返し攻撃している。
- **2024年2～7月のスエズ運河通航数は前年同期平均から半数以下に減少。喜望峰ルートが約8割増。**

スエズ運河および喜望峰を通航する船舶数推移（月次）



(出所) PortWatch (IMF and University of Oxford, Port Monitor) から作成
(2024年11月7日データ取得)

イスラエルと周辺地域情勢悪化による経済への主な影響

分野	主な影響
経済	<ul style="list-style-type: none"> • MENAの実質GDP成長率は10月の世銀報告では、紛争や石油減産が影響し、2024年は4月時点の予測から0.5ポイント下方修正の2.2%。2025年には3.8%へ加速の予測。 • 2024年のGDP成長率：イスラエルで0.6%に鈍化（OECD）。パレスチナ自治区ガザのGDPは2024年第2四半期（4～6月）に前年同期比86%減、ヨルダン川西岸は同23%減の見込み（世銀報告、10月）。
貿易	<ul style="list-style-type: none"> • 貿易の8割が海上輸送のため紅海情勢悪化が影響する可能性もあるが、2024年の中東の輸出量は4.7%増、輸入量は9.0%増と予測（WTO）。 • トルコがイスラエルとの全品目の輸出入を停止（2024年5月）。

(出所) 世界銀行、UNCTAD、WTO、ジェトロ「ビジネス短信」

【参考】詳細はジェトロ特集を参照
「地政学的影響を踏まえた中東・アフリカの物流動向」

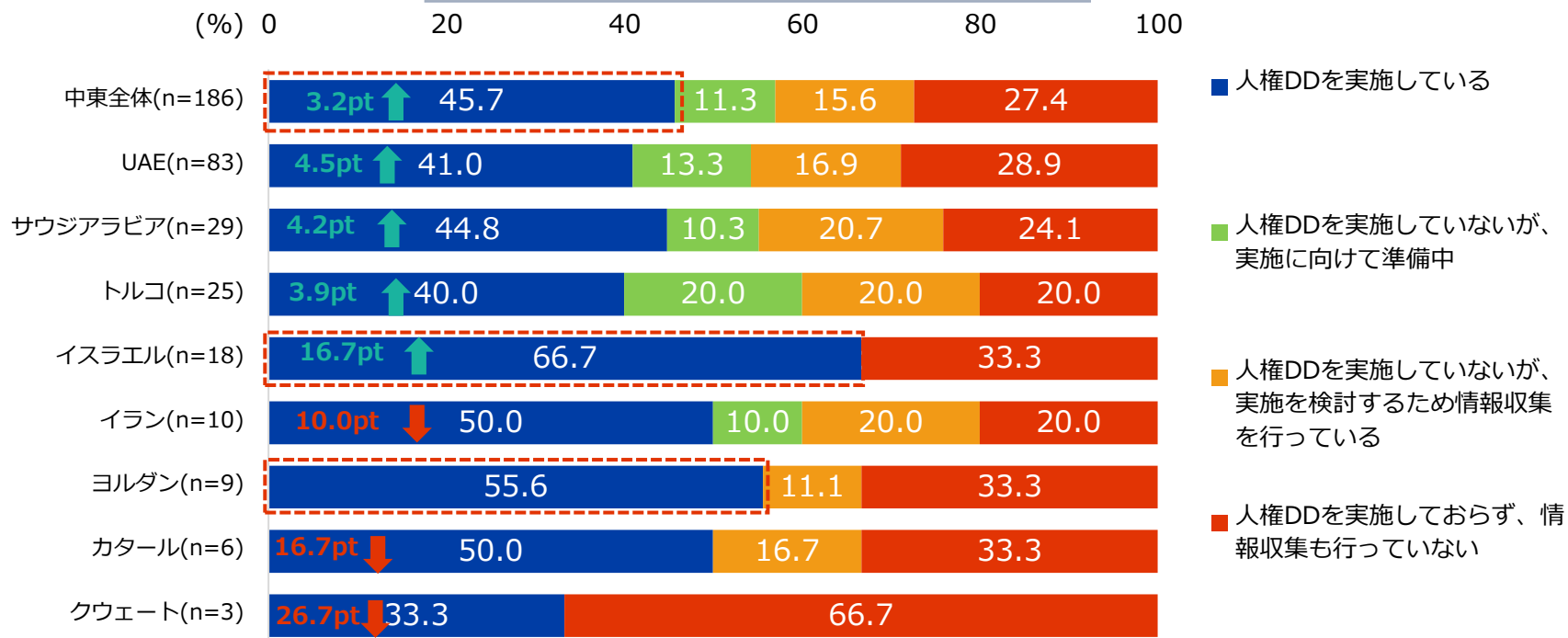
Ⅶ. 人権・脱炭素化への取り組み

1 | ビジネスと人権： 人権DDへの取り組み（1）

- 「人権DDを実施している」と回答した企業は**中東全体で45.7%**に達し、前年から微増。**イスラエル（66.7%）、ヨルダン（55.6%）、イラン（50%）、カタール（50%）**で中東全体を超える。
- 「人権DDを実施している」と回答した企業割合は、UAE、サウジアラビア、トルコ、イスラエルで前年比増。

国別

人権デューデリジェンス（※人権DD）の実施



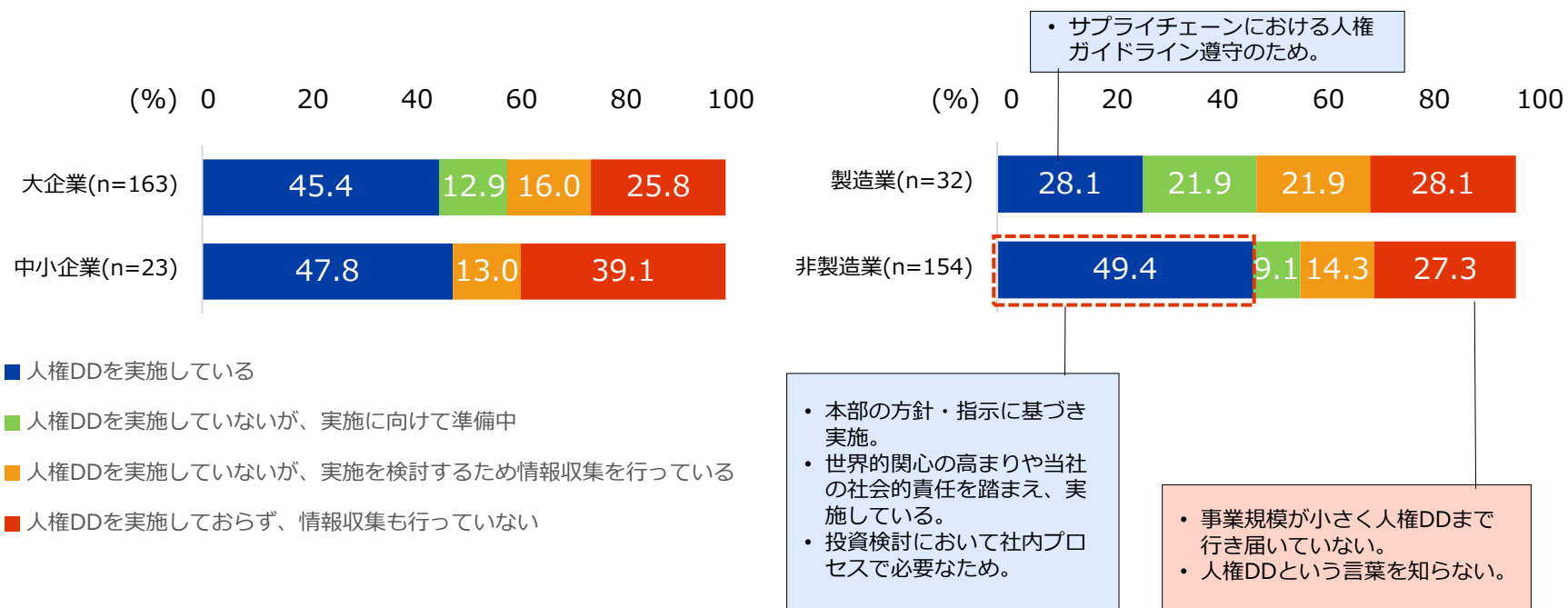
前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

1 | ビジネスと人権： 人権DDへの取り組み（2）

- 「人権DDを実施している」企業の割合は、**大企業が45.4%、中小企業が47.8%**とほぼ同等。一方、「人権DDを実施しておらず、情報収集も行っていない」企業の割合は、中小企業（39.1%）が大企業（25.8%）より高い。
- 人権DDを実施している企業の割合は、**非製造業（49.4%）が製造業（28.1%）より高い。**

人権デューディリジェンス（※人権DD）の実施

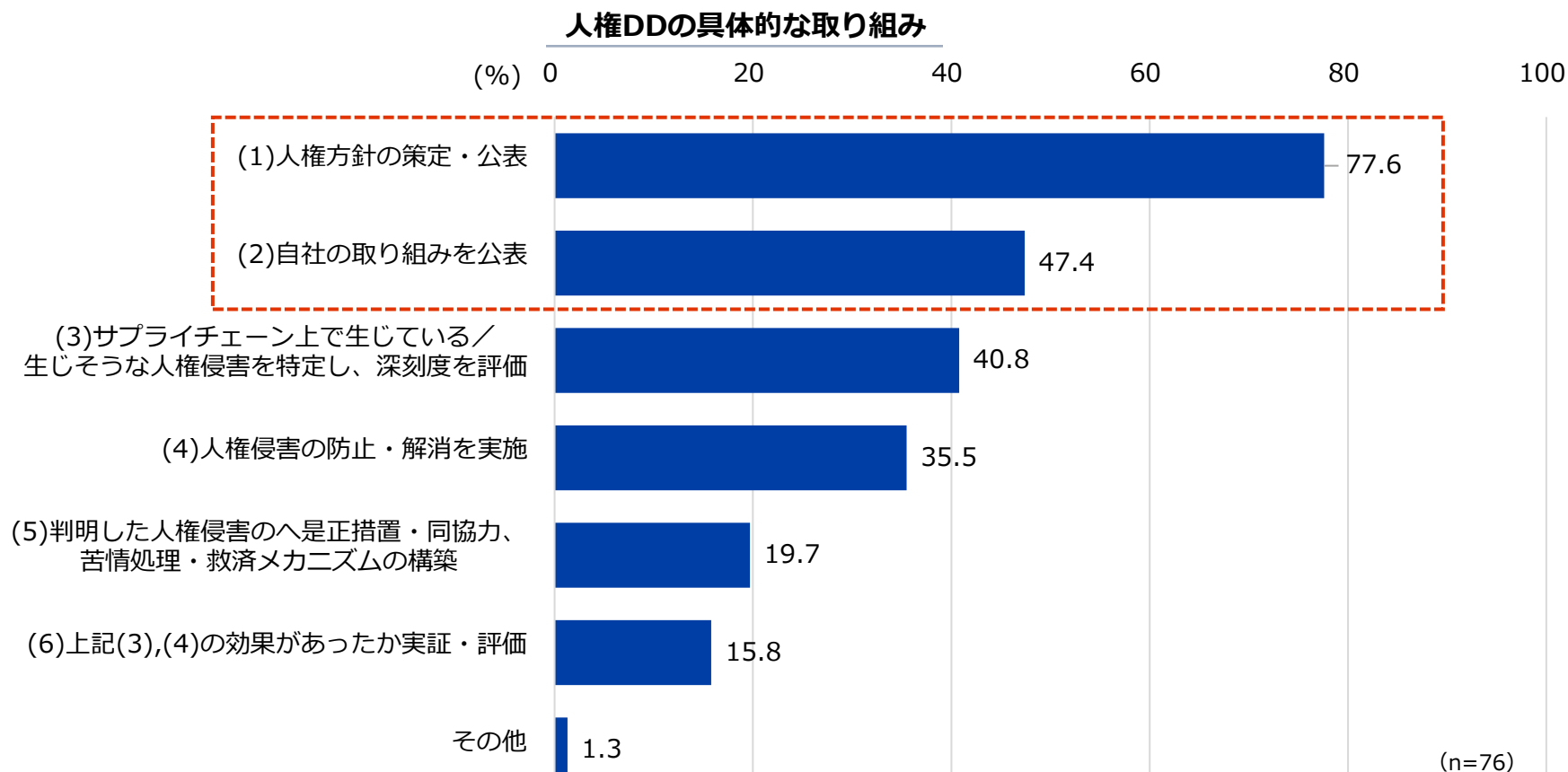


(注1) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている

1 | ビジネスと人権： 人権DDへの取り組み（3）

- 人権DDを実施していると回答した企業のうち、**人権DDの具体的な取り組みを「人権方針の策定・公表」と回答した企業は約8割**であった。
- 続いて「自社の取り組みを公表」と回答した企業は47.4%であった。

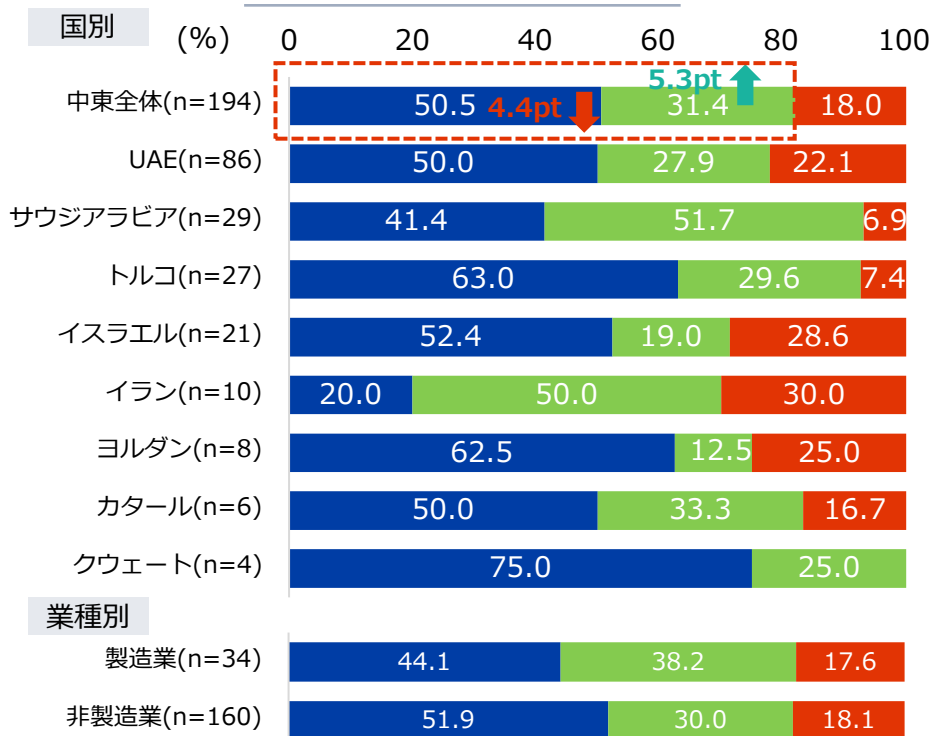


(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

2 | 脱炭素化への対応

- 中東全体で**8割以上**が脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組む予定がある」と回答。前年比0.9ポイントの微増。
- **トルコ、ヨルダン、クウェートは「すでに取り組んでいる」が6割を超える。**

脱炭素化への取り組み状況



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

脱炭素化への対応に向けた主な取り組み

<主な取り組み（自由記述から）>

- 環境配慮車両の導入
- ソーラーパネルの設置
- エネルギー・原材料・梱包の見直し
- 環境対応製品・サービスの提供
- 環境負荷の低い製品の開発
- ペーパーレス化、自動車通勤の削減（在宅勤務推奨）
- 太陽光発電、水素事業への参画
- 温室効果ガス削減の推進
- 節電やプラスチックボトルの使用停止
- ネットゼロ目標設定と注力分野の選択
- 顧客企業との脱炭素化に向けた協業

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加修正などを加えている。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)



<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240032>

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載